

1 決算等の概要

(1) 総計決算

平成 29 年度一般会計及び特別会計の総計決算額は次表のとおりで、歳入決算額 33,222,421,191 円、歳出決算額 32,977,812,257 円、差引額 244,608,934 円の黒字となっている。なお、下水道事業は平成 29 年度より公営企業法適用の事業会計となったため除いている。

(図表 1) 歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計		20,648,579,282	20,348,432,316	300,146,966
特別会計		12,573,841,909	12,629,379,941	△ 55,538,032
	国民健康保険事業	6,907,557,076	7,128,411,617	△ 220,854,541
	後期高齢者医療	915,911,558	889,031,428	26,880,130
	介護保険事業(介護保険事業勘定)	4,048,023,204	3,984,587,395	63,435,809
	介護保険事業(介護サービス事業勘定)	52,584,467	34,599,613	17,984,854
	住宅新築資金等貸付事業	10,553,978	17,581	10,536,397
	工業団地整備事業	639,211,626	592,732,307	46,479,319
合計		33,222,421,191	32,977,812,257	244,608,934

(2) 純計決算

総計決算額には、各会計相互間の繰入金及び繰出金が重複して計上されているものがあるので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(図表 2) 一般会計・特別会計純計決算表

(単位：円)

	繰入額	繰出額	純計決算額			
			歳入	歳出	差引額	
一般会計	93,318,619	1,238,703,879	20,555,260,663	19,109,728,437	1,445,532,226	
特別会計	1,238,703,879	93,318,619	11,335,138,030	12,536,061,322	△ 1,200,923,292	
	国民健康保険	485,045,405	0	6,422,511,671	7,128,411,617	△ 705,899,946
	後期高齢者医療	169,715,581	0	746,195,977	889,031,428	△ 142,835,451
	介護保険(介護保険事業)	583,942,893	0	3,464,080,311	3,984,587,395	△ 520,507,084
	介護保険(介護サービス事業)	0	0	52,584,467	34,599,613	17,984,854
	下水道	0	0	0	0	0
	住宅新築資金等貸付	0	0	10,553,978	17,581	10,536,397
	工業団地整備	0	93,318,619	639,211,626	499,413,688	139,797,938
合計	1,332,022,498	1,332,022,498	31,890,398,693	31,645,789,759	244,608,934	

歳入純計決算額 31,890,398,693 円、歳出純計決算額 31,645,789,759 円で、差引額 244,608,934 円の黒字となっている。

一般会計から特別会計への繰出金は 1,238,703,879 円で、その内訳は国民健康保険事業特別会計に 485,045,405 円、後期高齢者医療特別会計に 169,715,581 円、介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)に 583,942,893 円、それぞれ繰入れられている。

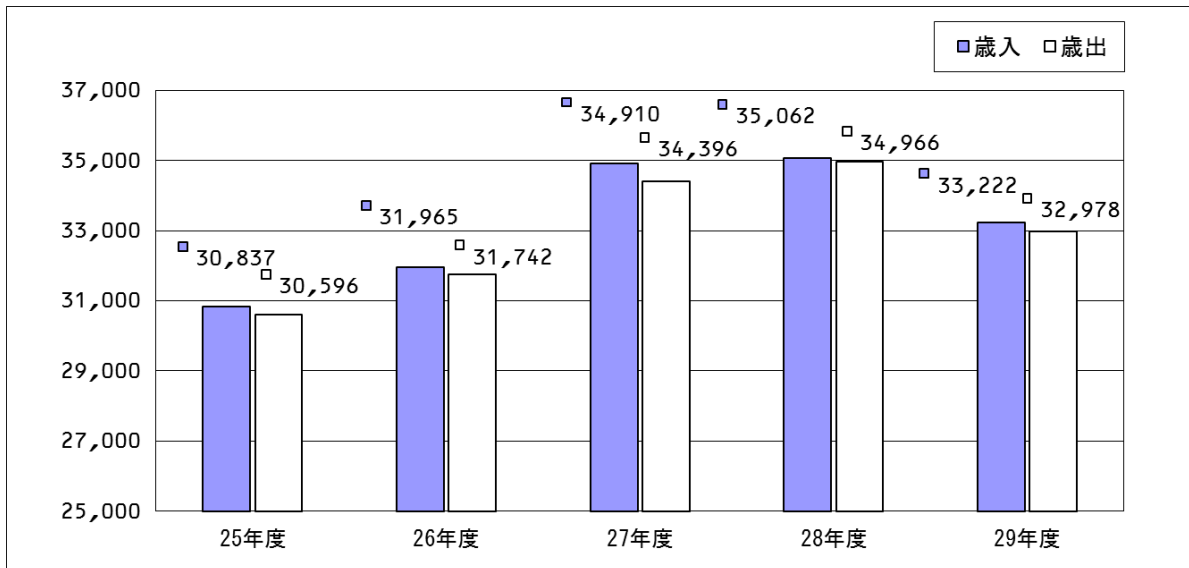
工業団地整備事業特別会計から一般会計へ 93,318,619 円繰出しされている。

(3) 決算規模の推移

最近5か年の総計決算の推移を示すと、次表のとおりである。

(図表3) 最近5か年の総計決算の推移

(単位：百万円)



※平成29年度より公営企業法を一部適用したため下水道事業を除外

(4) 収支状況

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況(実質収支)前年度比較表」(70頁)のとおりで、過去3か年の総計決算収支状況は、次表のとおりである。

(図表4) 年度別総計決算の収支状況

(単位：円)

区分	29年度	28年度	27年度
歳入総額	33,222,421,191	35,062,361,040	34,909,526,118
歳出総額	32,977,812,257	34,965,665,279	34,395,835,946
歳入歳出差引額	244,608,934	96,695,761	513,690,172
翌年度へ繰り越すべき財源	42,668,040	57,185,000	253,256,000
実質収支	201,940,894	39,510,761	260,434,172
単年度収支	165,047,883	△ 220,923,411	140,203,827

※平成29年度より公営企業法を一部適用したため下水道事業を除外

※平成28年度の実質収支には下水道実質収支2,617,750円を含む

総計決算における歳入歳出差引額は、244,608,934円の黒字となっており、この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源42,668,040円を差引いた実質収支も201,940,894円の黒字決算となっている。

なお、実質収支には前年度までの剰余金が含まれており、単年度の収支をみるためには、本年度の実質収支から前年度の実質収支(下水道事業以外)を控除する必要がある。

本年度の単年度収支は、165,047,883円の黒字となっている。

(5) 財政状況の指標

平成 29 年度における主な財政指標は次のとおりである。

(図表 5) 財政状況の指標の推移

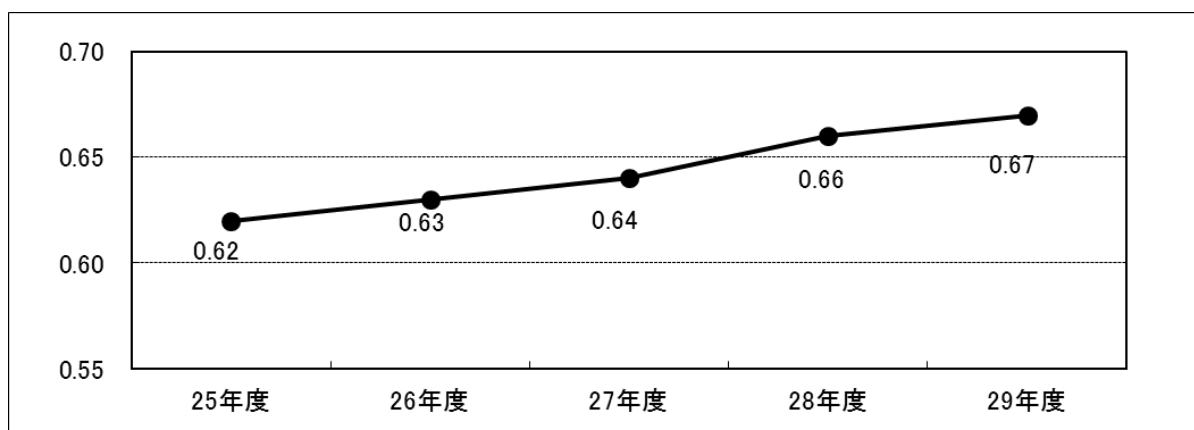
区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
財 政 力 指 数	0.62	0.63	0.64	0.66	0.67
経 常 収 支 比 率 (%)	92.5	97.1	95.1	97.1	98.3
実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.0	12.6	12.3	12.2	11.9
将 来 負 担 比 率 (%)	76.4	73.8	69.2	64.3	56.2

ア 財政力指数

財政力指数は、財政上の強弱を示す指標として用いられているもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年度の平均値をいい、この指数が整数「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は 0.67 で前年度の 0.66 に比べ 0.01 ポイント増加し、改善している。

(図表 6) 最近 5 か年の財政力指数の推移



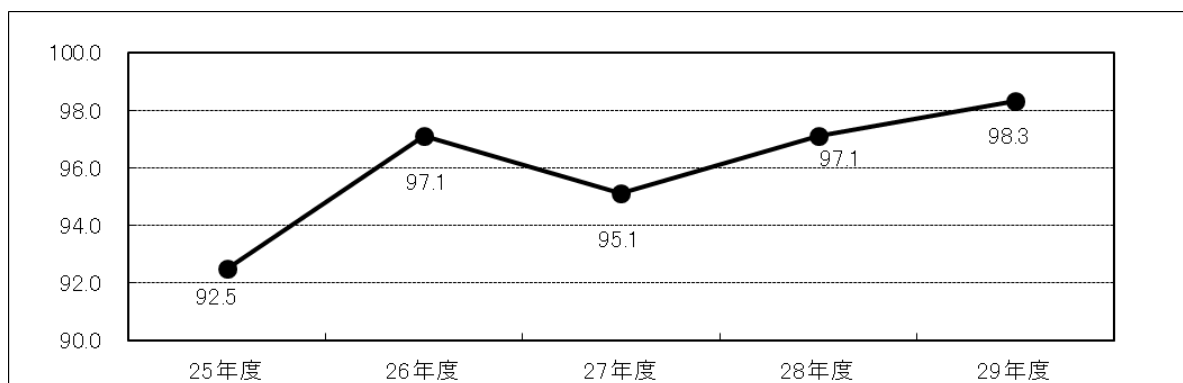
イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造に弾力性があるかどうかを判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを示す比率で、100%に近いほど弾力性に欠けるとされ、一般的に市にあっては 70~80%が標準的であるといわれている。

本年度の経常収支比率は、98.3%で前年度の 97.1%に比べ 1.2 ポイント増加し、硬直化している。

(図表7) 最近5か年の経常収支比率の推移

(単位：%)



ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金及び準元利償還金（公営企業の公債費に対する繰出金など）が財政に及ぼす負担を示す指標であり、過去3年間の平均値とされている。

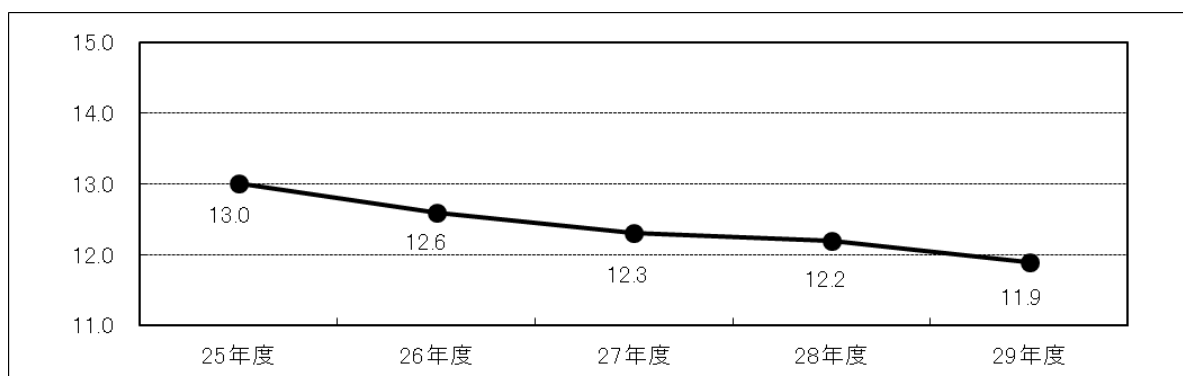
この比率が18%以上の団体は起債にあたり許可が必要になり、25%以上の団体については一定の地方債の起債が制限されることとなる。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%とされている。

本年度における実質公債費比率は11.9%で、前年度の12.2%に比べ0.3ポイント減少し、改善している。

(図表8) 最近5か年の実質公債費比率の推移

(単位：%)



エ 将来負担比率

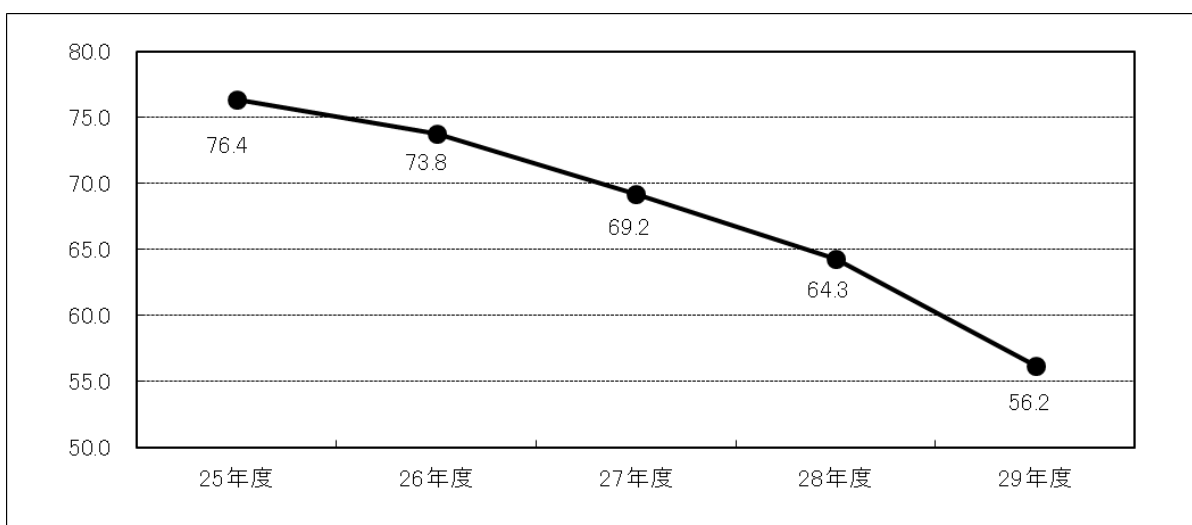
将来負担比率は、小郡市が将来的に負担する可能性がある実質的な負債の総額の標準財政規模に対する比率。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は350%とされている。

本年度における将来負担比率は56.2%で、前年度の64.3%に比べ8.1ポイント減少し、改善している。

(図表9) 最近5か年の将来負担比率の推移

(単位：%)



2 一般会計

(1) 決算の規模

一般会計の決算の規模は、次表のとおりである。

(図表 10) 決算規模

(単位：円・%)

	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	21,650,504,000	22,040,736,000	△ 390,232,000	△ 1.77
歳 入 決 算 額	20,648,579,282	20,613,196,575	35,382,707	0.17
歳 出 決 算 額	20,348,432,316	20,125,928,584	222,503,732	1.11
歳入歳出差引額	300,146,966	487,267,991	△ 187,121,025	△ 38.40

予算現額 21,650,504,000 円に対し、歳入決算額 20,648,579,282 円、歳出決算額 20,348,432,316 円で、歳入歳出差引額 300,146,966 円となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は 390,232,000 円(1.77%)の減、歳入決算額は 35,382,707 円(0.17%)の増、歳出決算額は 222,503,732 円(1.11%)の増となっている。

(2) 収支状況

一般会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 11) 収支状況

(単位：円・%)

	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	20,648,579,282	20,613,196,575	35,382,707	0.17
B 歳 出 決 算 額	20,348,432,316	20,125,928,584	222,503,732	1.11
C 形式収支(A-B)	300,146,966	487,267,991	△ 187,121,025	△ 38.40
D 翌年度へ繰り越すべき財源	42,668,040	55,090,000	△ 12,421,960	△ 22.55
E 実質収支(C-D)	257,478,926	432,177,991	△ 174,699,065	△ 40.42
F 前年度実質収支	432,177,991	791,918,182	△ 359,740,191	△ 45.43
G 単年度収支(E-F)	△ 174,699,065	△ 359,740,191	185,041,126	51.44

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（70頁）のとおりで、歳入歳出差引額（形式収支）は、300,146,966 円の黒字である。この形式収支には翌年度へ繰り越すべき財源 42,668,040 円が含まれているので、これを差引いた実質収支は 257,478,926 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 432,177,991 円を差引いた単年度収支は、174,699,065 円の赤字となっている。

(3) 歳入

一般会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 12) 歳入の状況

(単位：円・%)

	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 現 額	調 定 額	予 算 現 額	調 定 額		
予 算 現 額	21,650,504,000	21,186,793,984	22,040,736,000	21,473,558,133	△ 390,232,000	△ 1.77
調 定 額	21,186,793,984	20,648,579,282	21,473,558,133	20,613,196,575	△ 286,764,149	△ 1.34
収 入 済 額	20,648,579,282	6,709,856	20,613,196,575	27,066,608	35,382,707	0.17
不 納 欠 損 額	6,709,856	531,504,846	27,066,608	833,294,950	△ 20,356,752	△ 75.21
収 入 未 済 額	531,504,846		833,294,950		△ 301,790,104	△ 36.22

歳入の状況は、決算審査資料第2表「一般会計歳入一覧表」(72頁)のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、95.37%(前年度 93.52%)、調定額に対する割合は 97.46%(前年度 95.99%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 35,382,707 円(0.17%)の増となっている。

収入未済額は 531,504,846 円で、前年度に比べ 301,790,104 円(36.22%)の減となっており、その内容は市税 254,237,683 円、分担金及び負担金 8,639,583 円、使用料及び手数料 6,213,665 円、諸収入 61,157,915 円となっている。他に繰越明許費の未収入特定財源として、国庫支出金 172,832,000 円、事故繰越しの未収入特定財源として、国庫支出金 28,424,000 円がある。

ア 財源別歳入の状況

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類した比較は、次表のようになっている。

(図表 13) 自主財源・依存財源比較表

(単位：千円・%)

	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	9,340,071	45.23	9,031,828	43.82	308,243	3.41
依 存 財 源	11,308,508	54.77	11,581,369	56.18	△ 272,861	△ 2.36
合 計	20,648,579	100.00	20,613,197	100.00	35,382	0.17

自主財源は、地方公共団体が自ら徴収し収納し得る財源で、市税のほか分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、諸収入などであり、依存財源は、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債などである。

自主財源額は、前年度に比べ 308,243 千円(3.41%)増加し、依存財源額は、272,861 千円(2.36%)減少している。

本年度の自主財源と依存財源の構成割合は、45.23%対 54.77%となっており、前年度に比べ 1.41 ポイント自主財源が増加し、依存財源が減少している。

自主財源の確保は、行財政運営の自主性と安定性につながるものであり、今後一層の増収努力を望むものである。

イ 款別歳入の状況

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第3表「一般会計歳入年度比較表」(74頁)のとおりで、決算額の主なものを見ると次表のようになっている。

(図表 14) 主な款別歳入の状況

(単位：円・%)

	29 年 度		28 年 度		増 減 額
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	
1 款 市 税	6,646,753,346	32.19	6,548,929,335	31.77	97,824,011
11 款 地 方 交 付 税	3,542,833,000	17.16	3,696,430,000	17.93	△ 153,597,000
15 款 国 庫 支 出 金	3,136,915,684	15.19	3,097,399,874	15.03	39,515,810
16 款 県 支 出 金	1,743,115,578	8.44	1,550,777,806	7.52	192,337,772
22 款 市 債	1,517,460,000	7.35	1,946,570,000	9.44	△ 429,110,000

これら5科目で歳入総額の80.33%を占めており、それらの決算額を前年度と比較すると市税、国庫支出金、県支出金は上回り、地方交付税、市債は下回っている。

1 款 市 税

(単位：円・%)

	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	6,678,642,000	6,581,166,000	97,476,000	1.48
調 定 額	6,907,700,885	6,864,162,798	43,538,087	0.63
収 入 済 額	6,646,753,346	6,548,929,335	97,824,011	1.49
不 納 欠 損 額	6,709,856	12,345,104	△ 5,635,248	△ 45.65
収 入 未 済 額	254,237,683	302,888,359	△ 48,650,676	△ 16.06

市税の収入済額は、6,646,753,346円で、前年度と比較して97,824,011円(1.49%)の増となっており、歳入総額に占める割合は、32.19%(前年度31.77%)である。

市税の収入状況は、決算審査資料第4表「市税収入状況調」(76頁)のとおりで、最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表15) 市税の税目別収入状況

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	
29年度	市民税	個人	3,008,068,004	2,887,115,454	2,831,212	118,121,338	56,096	95.98
		法人	413,211,929	409,990,685	380,000	2,841,244	0	99.22
	固定資産税	固定資産税	2,806,966,644	2,683,815,461	2,825,744	120,325,439	12,900	95.61
		国有資産等所在市町村交付金	7,170,800	7,170,800	0	0	0	100.00
	軽自動車税	142,890,767	133,703,109	672,900	8,514,758	14,400	93.57	
	市たばこ税	524,957,837	524,957,837	0	0	0	100.00	
	特別土地保有税	4,434,904	0	0	4,434,904	0	0	
	入湯税	0	0	0	0	0	—	
	合計	6,907,700,885	6,646,753,346	6,709,856	254,237,683	83,396	96.22	
28年度	市民税	個人	2,982,268,022	2,839,384,540	5,389,102	137,494,380	14,010	95.21
		法人	404,555,271	402,527,442	0	2,027,829	0	99.50
	固定資産税	固定資産税	2,787,736,307	2,635,232,861	5,988,102	146,515,344	41,800	94.53
		国有資産等所在市町村交付金	7,593,800	7,593,800	0	0	0	100.00
	軽自動車税	136,404,426	125,716,359	967,900	9,720,167	7,200	92.16	
	市たばこ税	538,474,333	538,474,333	0	0	0	100.00	
	特別土地保有税	7,130,639	0	0	7,130,639	0	0	
	入湯税	0	0	0	0	0	—	
	合計	6,864,162,798	6,548,929,335	12,345,104	302,888,359	63,010	95.41	
27年度	市民税	個人	3,048,756,321	2,890,079,316	6,689,700	151,987,305	20,262	94.80
		法人	376,074,488	373,546,729	785,088	1,742,671	0	99.33
	固定資産税	固定資産税	2,774,496,780	2,581,362,664	15,844,907	177,289,209	0	93.04
		国有資産等所在市町村交付金	8,669,300	8,669,300	0	0	0	100.00
	軽自動車税	118,587,932	106,895,582	997,800	10,694,550	28,800	90.14	
	市たばこ税	475,842,669	475,842,669	0	0	0	100.00	
	特別土地保有税	7,130,639	0	0	7,130,639	0	0	
	入湯税	0	0	0	0	0	—	
	合計	6,809,558,129	6,436,396,260	24,317,495	348,844,374	49,062	94.52	

市税の収入状況は、収納率96.22%(前年度95.41%)で前年度に比べて0.81ポイント増加している。

科目ごとの収納率は、個人市民税95.98%(前年度95.21%)、法人市民税99.22%(前年度99.50%)、固定資産税95.61%(前年度94.53%)、国有資産等所在市町村交付金100.00%(前年度100.00%)、軽自動車税93.57%(前年度92.16%)、市たばこ税100.00%(前年度100.00%)となっている。

なお、特別土地保有税については全額徴収猶予をしており、この徴収猶予額を除いた市税全体の収納率は96.28%(前年度95.51%)で、前年度に比べ0.77ポイント増加している。

収入未済額は、254,237,683 円（特別土地保有税徴収猶予分を含む）で、前年度に比べ 48,650,676 円(16.06%)の減となっている。このうち、特別土地保有税徴収猶予分を除く収入未済額は、249,802,779 円となっている。

本年度の不納欠損額は、6,709,856 円(264 件)で、前年度 12,345,104 円(274 件)に比べ 5,635,248 円の減となっている。

税目別理由別不納欠損状況は、次表のとおりである。

(図表 16) 税目別理由別不納欠損状況

(単位：件・円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当				合計	
	第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効により消滅するもの うち滞納処分執行停止期間中であつたもの					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	28	795,385	7	213,273	52	1,822,554	52	1,822,554	87	2,831,212
法人市民税	0	0	3	280,000	1	100,000	1	100,000	4	380,000
固定資産税	9	756,100	5	294,044	29	1,775,600	29	1,775,600	43	2,825,744
軽自動車税	29	216,600	1	7,200	100	449,100	100	449,100	130	672,900
合計	66	1,768,085	16	794,517	182	4,147,254	182	4,147,254	264	6,709,856

以上が市税の状況であるが、市税は歳入の根幹をなすものであり、財源の確保と税負担の公平を期するうえからも、なお一層の徴収努力を要望するものである。

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	212,090,000	200,001,000	12,089,000	6.04
調 定 額	200,058,000	199,000,000	1,058,000	0.53
収 入 済 額	200,058,000	199,000,000	1,058,000	0.53
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、200,058,000 円で、歳入総額の 0.97%を占めており、前年度に比べ 1,058,000 円(0.53%)の増となっている。

地方譲与税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 17) 地方譲与税の収入状況

(単位：円・%)

項	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
自動車重量譲与税	142,089,000	71.02	140,874,000	70.79	1,215,000	0.86
地方揮発油譲与税	57,969,000	28.98	58,126,000	29.21	△ 157,000	△ 0.27
地方道路譲与税	0	0	0	0	0	—
合 計	200,058,000	100.00	199,000,000	100.00	1,058,000	0.53

3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	12,967,000	16,000,000	△ 3,033,000	△ 18.96
調 定 額	12,967,000	7,162,000	5,805,000	81.05
収 入 済 額	12,967,000	7,162,000	5,805,000	81.05
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、12,967,000円で、歳入総額の0.06%を占めており、前年度に比べ5,805,000円(81.05%)の増となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	35,000,000	45,000,000	△ 10,000,000	△ 22.22
調 定 額	33,425,000	23,405,000	10,020,000	42.81
収 入 済 額	33,425,000	23,405,000	10,020,000	42.81
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、33,425,000円で、歳入総額の0.16%を占めており、前年度に比べ10,020,000円(42.81%)の増となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	30,000,000	30,000,000	0	0
調 定 額	35,219,000	15,581,000	19,638,000	126.04
収 入 済 額	35,219,000	15,581,000	19,638,000	126.04
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は 35,219,000 円で、歳入総額の 0.17%を占めており、前年度に比べ 19,638,000 円(126.04%)の増となっている。

6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	927,799,000	965,000,000	△ 37,201,000	△ 3.86
調 定 額	927,799,000	911,983,000	15,816,000	1.73
収 入 済 額	927,799,000	911,983,000	15,816,000	1.73
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、927,799,000 円で、歳入総額の 4.49%を占めており、前年度に比べ 15,816,000 円(1.73%)の増となっている。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	19,290,000	20,000,000	△ 710,000	△ 3.55
調 定 額	19,290,600	18,631,550	659,050	3.54
収 入 済 額	19,290,600	18,631,550	659,050	3.54
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、19,290,600 円で、歳入総額の 0.09%を占めており、前年度に比べ 659,050 円(3.54%)の増となっている。

8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	73,406,000	52,975,000	20,431,000	38.57
調 定 額	73,406,000	52,975,000	20,431,000	38.57
収 入 済 額	73,406,000	52,975,000	20,431,000	38.57
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、73,406,000 円で、歳入総額の 0.36%を占めており、前年度に比べ 20,431,000 円(38.57%)の増となっている。

9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	8,000,000	8,000,000	0	0
調 定 額	7,526,000	7,677,000	△ 151,000	△ 1.97
収 入 済 額	7,526,000	7,677,000	△ 151,000	△ 1.97
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、7,526,000 円で、歳入総額の 0.04%を占めており、前年度に比べ 151,000 円(1.97%)の減となっている。

10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	47,978,000	42,471,000	5,507,000	12.97
調 定 額	47,978,000	42,471,000	5,507,000	12.97
収 入 済 額	47,978,000	42,471,000	5,507,000	12.97
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、47,978,000 円で、歳入総額の 0.23%を占めており、前年度に比べ 5,507,000 円(12.97%)の増となっている。

1 1 款 地方交付税

(単位：円・%)

	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,660,238,000	3,696,430,000	△ 36,192,000	△ 0.98
調 定 額	3,542,833,000	3,696,430,000	△ 153,597,000	△ 4.16
収 入 済 額	3,542,833,000	3,696,430,000	△ 153,597,000	△ 4.16
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、3,542,833,000 円で、歳入総額の 17.16%を占めており、前年度に比べ 153,597,000 円(4.16%)の減となっている。

地方交付税は市税とともに本市の主要財源となっており、地方交付税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 18) 地方交付税の収入状況

(単位：円・%)

細 節	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
普 通 交 付 税	2,965,720,000	83.71	3,087,829,000	83.54	△ 122,109,000	△ 3.95
特 別 交 付 税	577,113,000	16.29	608,601,000	16.46	△ 31,488,000	△ 5.17
合 計	3,542,833,000	100.00	3,696,430,000	100.00	△ 153,597,000	△ 4.16

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	12,000,000	12,000,000	0	0
調 定 額	10,515,000	11,305,000	△ 790,000	△ 6.99
収 入 済 額	10,515,000	11,305,000	△ 790,000	△ 6.99
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、10,515,000 円で、歳入総額の 0.05%を占めており、前年度に比べ 790,000 円(6.99%)の減となっている。

13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	338,524,000	312,738,000	25,786,000	8.25
調 定 額	347,464,955	323,491,939	23,973,016	7.41
収 入 済 額	338,825,372	317,948,299	20,877,073	6.57
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	8,639,583	5,543,640	3,095,943	55.85

収入済額は、338,825,372 円で、歳入総額の 1.64%を占めており、前年度に比べ 20,877,073 円(6.57%)の増となっている。

分担金及び負担金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 19) 分担金及び負担金の収入状況

(単位：円・%)

項 目	節	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
分 担 金	衛生費 分担金	1,488,700	0.44	2,893,600	0.91	△ 1,404,900	△ 48.55
	農林水産業費 分担金	10,370,810	3.06	1,245,600	0.39	9,125,210	732.60
負 担 金	民生費 負担金	8,527,072	2.52	7,734,109	2.43	792,963	10.25
	社会福祉費負担金	318,398,790	93.97	306,074,990	96.27	12,323,800	4.03
	児童福祉費負担金	40,000	0.01	0	0	40,000	皆増
	心身障害者福祉費負担金	0	0	0	0	0	—
合 計		338,825,372	100.00	317,948,299	100.00	20,877,073	6.57

収入未済額は、8,639,583 円で、前年度に比べ 3,095,943 円(55.85%)の増となっており、その内容は、社会福祉費負担金の老人福祉施設入所自己負担金 2,153 円（滞納件数 1 件）、児童福祉費負担金の保育所入所保護者負担金 6,694,370 円（滞納件数 67 件）、心身障害者福祉費負担金の知的障害者福祉施設入所者負担金 1,318,160 円（滞納件数 2 件）、身障施設入所者負担金 624,900 円（滞納件数 1 件）である。なお、児童福祉費負担金には保育所入所保護者負担金還付未済額 20,000 円が含まれている。

この収入未済額の徴収については、受益者負担の原則からも、なお一層の努力を要望するものである。

14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

	29年度	28年度	増減額	増減率
予算現額	390,780,000	390,267,000	513,000	0.13
調定額	371,563,411	375,509,895	△ 3,946,484	△ 1.05
収入済額	365,349,746	369,418,520	△ 4,068,774	△ 1.10
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	6,213,665	6,091,375	122,290	2.01

収入済額は、365,349,746 円で、歳入総額の 1.77%を占めており、前年度に比べ 4,068,774 円(1.10%)の減となっている。

使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 20) 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円・%)

項	目	29年度		28年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
使用料	総務使用料	306,984	0.08	345,029	0.09	△ 38,045	△ 11.03
	民生使用料	175,236	0.05	212,340	0.06	△ 37,104	△ 17.47
	衛生使用料	82,264,226	22.52	88,131,810	23.86	△ 5,867,584	△ 6.66
	農林水産使用料	13,572	0.00	8,217	0.00	5,355	65.17
	土木使用料	56,364,731	15.43	56,138,312	15.20	226,419	0.40
	教育使用料	46,646,984	12.77	46,905,252	12.70	△ 258,268	△ 0.55
手数料	総務手数料	5,739,163	1.57	5,819,560	1.58	△ 80,397	△ 1.38
	衛生手数料	150,639,650	41.23	147,848,570	40.02	2,791,080	1.89
	土木手数料	191,600	0.05	1,022,830	0.28	△ 831,230	△ 81.27
	農林水産業手数料	154,500	0.04	156,900	0.04	△ 2,400	△ 1.53
証紙収入	証紙収入	22,853,100	6.26	22,829,700	6.18	23,400	0.10
合計		365,349,746	100.00	369,418,520	100.00	△ 4,068,774	△ 1.10

収入内容の主なものは、衛生使用料の保健衛生使用料 79,851,280 円、土木使用料の住宅使用料 45,755,110 円、教育使用料の体育施設使用料 18,897,375 円、衛生手数料の清掃手数料 148,951,000 円、証紙収入の 22,853,100 円である。

収入未済額は、6,213,665 円で、前年度に比べ 122,290 円(2.01%)の増となっており、その内容は、土木使用料の市営住宅使用料 5,528,845 円 (滞納件数 35 件)、市営住宅駐車場使用料 204,520 円 (滞納件数 11 件)、教育使用料の幼稚園授業料 40,600 円 (滞納件数 1 件)、衛生手数料の事業系ごみ袋の未収入金 440,000 円 (滞納件数 1 件)、総務手数料の督促手数料還付未済額△300 円である。

この収入未済額の徴収については、なお一層の努力を要望するものである。

15款 国庫支出金

(単位：円・%)

	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,443,283,000	3,539,425,000	△ 96,142,000	△ 2.72
調 定 額	3,338,171,684	3,418,434,874	△ 80,263,190	△ 2.35
収 入 済 額	3,136,915,684	3,097,399,874	39,515,810	1.28
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	201,256,000	321,035,000	△ 119,779,000	△ 37.31

収入済額は、3,136,915,684 円で、歳入総額の 15.19%を占めており、前年度に比べ 39,515,810 円(1.28%)の増となっている。

国庫支出金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 21) 国庫支出金の収入状況

(単位：円・%)

項	目	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
国 庫 負 担 金	民生費国庫負担金	2,324,187,635	74.09	2,104,725,999	67.95	219,461,636	10.43
	災害復旧費国庫負担金	0	0	0	0	0	—
	教育費負担金	10,172,000	0.32	—	—	10,172,000	皆増
国 庫 補 助 金	民生費国庫補助金	387,369,000	12.35	116,480,000	3.76	270,889,000	232.56
	衛生費国庫補助金	1,360,000	0.04	2,124,000	0.07	△ 764,000	△ 35.97
	土木費国庫補助金	104,698,000	3.34	290,966,000	9.39	△ 186,268,000	△ 64.02
	教育費国庫補助金	209,879,000	6.69	463,537,000	14.97	△ 253,658,000	△ 54.72
	農林水産業費国庫補助金	11,000,000	0.35	62,700,000	2.02	△ 51,700,000	△ 82.46
	総務費国庫補助金	72,927,802	2.32	41,658,400	1.34	31,269,402	75.06
委 託 金	総務費委託金	639,000	0.02	478,000	0.02	161,000	33.68
	民生費委託金	13,705,866	0.44	13,174,461	0.43	531,405	4.03
	土木費委託金	977,381	0.03	1,216,942	0.04	△ 239,561	△ 19.69
	教育費委託金	0	0	339,072	0.01	△ 339,072	皆減
合 計		3,136,915,684	100.00	3,097,399,874	100.00	39,515,810	1.28

収入内容の主なものは、次表のとおりである。

(図表 22) 主な国庫支出金

(単位：円)

項	目	節	収 入 済 額
国庫負担金	民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	612,809,992
		保険基盤安定負担金	53,046,034
		福祉手当負担金	11,003,977
		児童福祉費負担金	428,419,479
		児童扶養手当給付費負担金	66,036,549
		児童手当負担金	625,196,332
		生活保護費負担金	526,068,663
	教育費負担金	小学校費負担金	10,172,000
国庫補助金	民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	151,128,000
		児童福祉費補助金	229,353,000
	土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	91,383,000
	教育費国庫補助金	小学校費補助金	20,508,000
		中学校費補助金	79,517,000
		幼稚園費補助金	26,704,000
		社会教育費補助金	83,150,000
	総務費国庫補助金	総務管理費補助金	72,927,802
農林水産業費国庫補助金	農業費補助金	11,000,000	
委託金	民生費委託金	社会福祉費委託金	13,488,866

収入未済額は、201,256,000 円で、前年度に比べ 119,779,000 円(37.31%)の減となっており、その内容は、繰越明許費に伴う国庫補助金の未収入特定財源であり、土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金 110,957,000 円、教育費国庫補助金の小学校費補助金 12,948,000 円、中学校費補助金 48,927,000 円である。また、事故繰越しに伴う国庫補助金の未収入特定財源は、土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金 28,424,000 円である。

16 款 県支出金

(単位：円・%)

	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,771,854,000	1,752,166,000	19,688,000	1.12
調 定 額	1,743,115,578	1,692,464,806	50,650,772	2.99
収 入 済 額	1,743,115,578	1,550,777,806	192,337,772	12.40
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	141,687,000	△ 141,687,000	皆減

収入済額は、1,743,115,578 円で、歳入総額の 8.44%を占めており、前年度に比べ 192,337,772 円(12.40%)の増となっている。

県支出金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 23) 県支出金の収入状況

(単位：円・%)

項	目	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
県 負 担 金	民生費県負担金	987,641,040	56.66	891,311,293	57.48	96,329,747	10.81
	県事務委譲交付金	574,985	0.03	593,704	0.04	△ 18,719	△ 3.15
	災害復旧費県負担金	—	—	520,662	0.03	△ 520,662	皆減
県 補 助 金	総務費県補助金	11,750,000	0.67	10,595,000	0.68	1,155,000	10.90
	民生費県補助金	359,527,529	20.63	278,869,415	17.98	80,658,114	28.92
	衛生費県補助金	819,000	0.05	1,870,000	0.12	△ 1,051,000	△ 56.20
	労働費県補助金	0	0	0	0	0	—
	農林水産業費県補助金	245,280,810	14.07	215,685,778	13.91	29,595,032	13.72
	教育費県補助金	14,406,400	0.83	11,678,400	0.75	2,728,000	23.36
	災害復旧費県補助金	0	0	9,116,000	0.59	△ 9,116,000	皆減
	商工費県補助金	1,680,000	0.10	2,860,060	0.18	△ 1,180,060	△ 41.26
土木費県補助金	1,920,000	0.11	2,502,000	0.16	△ 582,000	△ 23.26	
委 託 金	総務費委託金	108,554,857	6.23	117,575,254	7.58	△ 9,020,397	△ 7.67
	民生費委託金	438,000	0.03	39,000	0.00	399,000	1,023.08
	土木費委託金	8,259,250	0.47	7,503,240	0.48	756,010	10.08
	教育費委託金	2,263,707	0.13	58,000	0.00	2,205,707	3,802.94
合 計		1,743,115,578	100.00	1,550,777,806	100.00	192,337,772	12.40

収入内容の主なものは、次表のとおりである。

(図表 24) 主な県支出金

(単位：円)

項	目	節	収 入 済 額
県負担金	民生費県負担金	社会福祉費負担金	306,404,995
		保険基盤安定負担金	282,542,405
		児童福祉費負担金	220,347,344
		児童手当負担金	135,329,331
		生活保護費負担金	37,580,451
県補助金	民生費県補助金	社会福祉費補助金	11,090,460
		児童福祉費補助金	191,695,000
		重度障害者医療費補助金	53,751,536
		子ども医療費補助金	70,539,335
		ひとり親家庭等医療費補助金	13,711,198
		隣保館運営費補助金	10,429,000
	農林水産業費県補助金	農業費補助金	245,280,810
委 託 金	総務費委託金	徴税費委託金	88,193,390
		選挙費委託金	18,095,135

17款 財産収入

(単位：円・%)

	29年度	28年度	増減額	増減率
予算現額	74,207,000	43,203,000	31,004,000	71.76
調定額	72,479,964	44,070,056	28,409,908	64.47
収入済額	72,479,964	44,070,056	28,409,908	64.47
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、72,479,964円で、歳入総額の0.35%を占めており、前年度に比べ28,409,908円(64.47%)の増となっている。

財産収入の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 25) 財産収入の収入状況

(単位：円・%)

項	目	29年度		28年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
財産運用収入	財産貸付収入	13,275,301	18.32	14,827,552	33.65	△ 1,552,251	△ 10.47
	利子及び配当金	3,697,113	5.10	3,712,855	8.42	△ 15,742	△ 0.42
財産売払収入	不動産売払収入	55,507,550	76.58	25,529,649	57.93	29,977,901	117.42
	物品売払収入	0	0	0	0	0	—
合計		72,479,964	100.00	44,070,056	100.00	28,409,908	64.47

18款 寄附金

(単位：円・%)

	29年度	28年度	増減額	増減率
予算現額	70,196,000	23,431,000	46,765,000	199.59
調定額	70,191,095	24,121,876	46,069,219	190.99
収入済額	70,191,095	24,121,876	46,069,219	190.99
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、70,191,095円で、歳入総額の0.34%を占めており、前年度に比べ46,069,219円(190.99%)の増となっている。

寄附金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 26) 寄附金の収入状況

(単位：円・%)

項	目	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
寄 附 金	総務費寄附金	70,091,095	99.86	23,426,600	97.12	46,664,495	199.19
	教育費寄附金	100,000	0.14	495,276	2.05	△ 395,276	△ 79.81
	商工費寄附金	—	—	200,000	0.83	△ 200,000	皆減
	合 計	70,191,095	100.00	24,121,876	100.00	46,069,219	190.99

収入済額の内容は、総務費寄附金のふるさと寄附金 69,366,155 円、まちづくり支援自販機寄附金 724,940 円、教育費寄附金の小学校指定寄附金 100,000 円である。

19 款 繰入金

(単位：円・%)

	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,126,731,000	419,749,000	706,982,000	168.43
調 定 額	1,126,726,933	419,746,723	706,980,210	168.43
収 入 済 額	1,126,726,933	419,746,723	706,980,210	168.43
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、1,126,726,933 円で、歳入総額の 5.46%を占めており、前年度に比べ 706,980,210 円(168.43%)の増となっている。

繰入金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 27) 繰入金の収入状況

(単位：円・%)

項	目	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
基 金 繰 入 金	財政調整基金繰入金	750,000,000	66.56	350,000,000	83.38	400,000,000	114.29
	公共施設等整備基金繰入金	342,677	0.03	834,638	0.20	△ 491,961	△ 58.94
	資源回収基金繰入金	1,056,500	0.09	955,940	0.23	100,560	10.52
	奨学資金基金繰入金	—	—	320,957	0.08	△ 320,957	皆減
	埋蔵文化財調査基金繰入金	4,031,351	0.36	1,732,245	0.41	2,299,106	132.72
	土地開発基金繰入金	78,126,688	6.93	52,059,888	12.40	26,066,800	50.07
	若山堤整備基金繰入金	120,000	0.01	120,000	0.03	0	0
	減債基金繰入金	196,329,890	17.42	—	—	196,329,890	皆増
	災害対策基金繰入金	1,946,376	0.17	10,794,024	2.57	△ 8,847,648	△ 81.97
	まちづくり支援基金繰入金	1,219,247	0.11	838,579	0.20	380,668	45.39
	松崎宿油屋保存整備基金繰入金	—	—	790,452	0.19	△ 790,452	皆減
	文化遺産保存整備基金繰入金	235,585	0.02	1,300,000	0.31	△ 1,064,415	△ 81.88
特 別 会 計 繰 入 金	工業団地整備事業特別会計繰入金	93,318,619	8.28	—	—	93,318,619	皆増
合 計		1,126,726,933	100.00	419,746,723	100.00	706,980,210	168.43

20款 繰越金

(単位：円・%)

	29年度	28年度	増減額	増減率
予算現額	487,399,000	1,040,710,000	△ 553,311,000	△ 53.17
調定額	487,267,991	1,040,707,182	△ 553,439,191	△ 53.18
収入済額	487,267,991	1,040,707,182	△ 553,439,191	△ 53.18
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

繰越金は、平成28年度決算剰余金の繰越額である。

収入済額は、487,267,991円で、歳入総額の2.36%を占めており、前年度に比べ553,439,191円(53.18%)の減となっている。

21款 諸収入

(単位：円・%)

	29年度	28年度	増減額	増減率
予算現額	263,060,000	287,934,000	△ 24,874,000	△ 8.64
調定額	293,634,888	337,657,434	△ 44,022,546	△ 13.04
収入済額	232,476,973	266,886,354	△ 34,409,381	△ 12.89
不納欠損額	0	14,721,504	△ 14,721,504	皆減
収入未済額	61,157,915	56,049,576	5,108,339	9.11

収入済額は232,476,973円で、歳入総額の1.13%を占めており、前年度に比べ34,409,381円(12.89%)の減となっている。

諸収入の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表28) 諸収入の収入状況

(単位：円・%)

項	目	29年度		28年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
延滞金加算金及び過料	延滞金	18,597,758	8.00	17,481,335	6.55	1,116,423	6.39
市預金利子	市預金利子	20,198	0.01	61,883	0.02	△ 41,685	△ 67.36
雑入	雑入	213,849,289	91.99	249,324,828	93.42	△ 35,475,539	△ 14.23
	滞納処分費	0	0	0	0	0	—
	弁償金	9,728	0.00	18,308	0.01	△ 8,580	△ 46.86
合計		232,476,973	100.00	266,886,354	100.00	△ 34,409,381	△ 12.89

収入内容の主なものは、延滞金の市税延滞金18,597,758円、雑入の派遣職員負担金24,002,249円、資源回収売上金31,469,008円、筑後川中流右岸流域下水道関連環境整備拠出金11,541,993円、高額療養費戻入金(重度障害者医療費)24,150,232円、文化財発掘調査受託金22,240,000円、スポーツ振興くじ助成金24,000,000円である。

収入未済額は、61,157,915円で、前年度に比べ5,108,339円(9.11%)の増になっており、

その内容は、雑入の広報おごおり等広告料 50,000 円（滞納件数 1 件）、資源回収売上金 7,699,395 円（滞納件数 1 件）、コミュニティバス運行事業補助金返還金 53,000 円（滞納件数 2 件）、市営住宅未承認同居者に対する明渡請求に伴う損害金 3,098,536 円（滞納件数 1 件）、生活保護費返還金 6,640,405 円（滞納件数 18 件）、生活保護費返還金（過年度分）33,825,337 円（滞納件数 57 件）、障害者自立支援対策臨時対策事業補助金返還金 2,594,870 円（滞納件数 1 件）、高額療養費戻入金（子ども医療）56,689 円（滞納件数 1 件）、高額療養費戻入金（重度障害者医療費）4,159,774 円（滞納件数 1 件）、乳幼児、重度障害者、ひとり親家庭等医療費その他戻入金 227,869 円（滞納件数 5 件）、私立幼稚園就園奨励費補助金返還金 310,400 円（滞納件数 5 件）、児童扶養手当返還金（過年度分）2,441,640 円（滞納件数 5 件）となっている。

この収入未済額の徴収については、なお一層の努力を要望するものである。

2 2 款 市債

（単位：円・％）

	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,967,060,000	2,562,070,000	△ 595,010,000	△ 23.22
調 定 額	1,517,460,000	1,946,570,000	△ 429,110,000	△ 22.04
収 入 済 額	1,517,460,000	1,946,570,000	△ 429,110,000	△ 22.04
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、1,517,460,000 円で、歳入総額の 7.35%を占めており、前年度に比べ 429,110,000 円(22.04%)の減となっている。

市債の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（図表 29）市債の収入状況

（単位：円・％）

項 目	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比			
市 債	総 務 債	749,460,000	49.39	735,570,000	37.79	13,890,000	1.89
	民 生 債	31,500,000	2.08	0	0	31,500,000	皆増
	衛 生 債	12,000,000	0.79	31,200,000	1.60	△ 19,200,000	△ 61.54
	農 林 水 産 業 債	75,400,000	4.97	23,000,000	1.18	52,400,000	227.83
	土 木 債	126,900,000	8.36	319,700,000	16.42	△ 192,800,000	△ 60.31
	消 防 債	800,000	0.05	0	0	800,000	皆増
	教 育 債	521,400,000	34.36	836,800,000	42.99	△ 315,400,000	△ 37.69
	災 害 復 旧 債	0	0	300,000	0.02	△ 300,000	皆減
合 計	1,517,460,000	100.00	1,946,570,000	100.00	△ 429,110,000	△ 22.04	

収入内容の主なものは、総務債の臨時財政対策債 745,960,000 円、民生債の社会福祉施設整備事業債 31,500,000 円、農林水産業債の公共事業等債 56,700,000 円、防災対策事業債 18,700,000 円、土木債の公共事業等債 67,900,000 円、塔ノ瀬十文字小郡線整備事業債 20,900,000 円、地方道路等整備事業債 14,800,000 円、教育債の小学校校舎建設事業債 24,000,000 円、学校給食施設建設事業債 137,300,000 円、公共事業等債（都市再生整備計画事業）62,400,000 円、一般補助施設整備等事業債 62,200,000 円、中学校校舎大規模改造事業債 206,500,000 円である。

なお、総務債の 3,600,000 円、衛生債の 27,800,000 円、土木債の 86,100,000 円、教育債の小学校債 26,600,000 円、中学校債 214,100,000 円は、繰越明許に伴う市債の未収入特定財源として、土木債 21,400,000 円は、事故繰越に伴う市債の未収入特定財源として翌年度へ繰り越されている。

(4) 歳出

一般会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 30) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	21,650,504,000	22,040,736,000	△ 390,232,000	△ 1.77	
支 出 済 額	20,348,432,316	20,125,928,584	222,503,732	1.11	
翌年度 繰越額	繰越明許費	565,239,000	1,067,146,000	△ 501,907,000	△ 47.03
	事故繰越し	58,285,040	1,532,000	56,753,040	3,704.51
不 用 額	678,547,644	846,129,416	△ 167,581,772	△ 19.81	
執 行 率	93.99	91.31			

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第5表「一般会計歳出一覧表」(78頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ 222,503,732 円(1.11%)の増となっており、執行率は 93.99%(前年度 91.31%)となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、総務費の 3,642,000 円、衛生費の 30,985,000 円、土木費の 225,536,000 円、教育費の 305,076,000 円となっている。また、事故繰越しで、土木費の 58,285,040 円となっている。

不用額は 678,547,644 円で、予算現額に対する割合は 3.13%となっており、主なものは、総務費の 85,297,076 円、民生費の 299,488,874 円、衛生費の 54,078,456 円、土木費の 25,796,289 円、消防費の 11,501,623 円、教育費の 156,179,516 円、公債費の 10,582,143 円、予備費の 18,527,000 円となっている。

ア 性質別歳出の状況

性質別経費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 31) 性質別経費前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率
	支出 済 額	構 成 比	支出 済 額	構 成 比		
義 務 的 経 費	10,310,313	50.67	9,874,495	49.06	435,818	4.41
人 件 費	3,236,391	15.90	3,142,679	15.62	93,712	2.98
扶 助 費	4,790,599	23.54	4,616,643	22.94	173,956	3.77
公 債 費	2,283,323	11.22	2,115,173	10.51	168,150	7.95
投 資 的 経 費	2,335,080	11.48	3,011,690	14.96	△ 676,610	△ 22.47
普通建設事業費	2,335,080	11.48	3,001,215	14.91	△ 666,135	△ 22.20
内						
単 独 事 業 費	910,955	4.48	1,129,036	5.61	△ 218,081	△ 19.32
補 助 事 業 費	1,298,198	6.38	1,813,198	9.01	△ 515,000	△ 28.40
事 業 負 担 そ の 他	125,927	0.62	58,981	0.29	66,946	113.50
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	10,475	0.05	△ 10,475	皆減
失 業 対 策 事 業 費	0	0	0	0	0	—
そ の 他 の 経 費	7,703,039	37.86	7,239,744	35.97	463,295	6.40
物 件 費	2,655,878	13.05	2,560,225	12.72	95,653	3.74
維 持 補 修 費	136,156	0.67	131,709	0.65	4,447	3.38
補 助 費 等	2,678,327	13.16	1,885,987	9.37	792,340	42.01
内						
一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,075,784	5.29	1,041,078	5.17	34,706	3.33
そ の 他	1,602,543	7.88	844,909	4.20	757,634	89.67
積 立 金	236,480	1.16	84,664	0.42	151,816	179.32
投 資 及 び 出 資 金	9,600	0.05	31,200	0.16	△ 21,600	△ 69.23
貸 付 金	0	0	0	0	0	—
繰 出 金	1,986,598	9.76	2,545,959	12.65	△ 559,361	△ 21.97
合 計	20,348,432	100.00	20,125,929	100.00	222,503	1.11

歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類すると、義務的経費は10,310,313千円で50.67%(前年度49.06%)、投資的経費は2,335,080千円で11.48%(前年度14.96%)、その他の経費は7,703,039千円で37.86%(前年度35.97%)となっている。

義務的経費の増減で主なものは、扶助費が173,956千円の増、公債費が168,150千円の増である。

投資的経費の増減で主なものは、普通建設事業費の補助事業費が515,000千円の減、事業負担その他が66,946千円の増である。

その他の経費の増減で主なものは、補助費等が792,340千円の増、繰出金が559,361千円の減である。

イ 款別歳出の状況

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第6表「一般会計歳出年度比較表」(80頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 32) 歳出款別決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 款 別	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
議 会 費	217,906,340	1.07	209,920,079	1.04	7,986,261	3.80
総 務 費	2,213,849,924	10.88	1,966,220,499	9.77	247,629,425	12.59
民 生 費	7,868,938,126	38.67	7,360,591,123	36.57	508,347,003	6.91
衛 生 費	1,789,729,544	8.80	1,816,310,969	9.02	△ 26,581,425	△ 1.46
労 働 費	352,418	0.00	456,728	0.00	△ 104,310	△ 22.84
農 林 水 産 業 費	544,773,092	2.68	522,311,935	2.60	22,461,157	4.30
商 工 費	120,740,483	0.59	192,405,630	0.96	△ 71,665,147	△ 37.25
土 木 費	1,833,211,671	9.01	1,907,630,547	9.48	△ 74,418,876	△ 3.90
消 防 費	551,296,377	2.71	511,762,872	2.54	39,533,505	7.72
教 育 費	2,924,311,484	14.37	3,512,965,293	17.45	△ 588,653,809	△ 16.76
災 害 復 旧 費	0	0	10,180,080	0.05	△ 10,180,080	皆減
公 債 費	2,283,322,857	11.22	2,115,172,829	10.51	168,150,028	7.95
予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	20,348,432,316	100.00	20,125,928,584	100.00	222,503,732	1.11

支出済額の款別構成比についてみると、民生費 38.67%、教育費 14.37%、公債費 11.22%となっており、これら3款で総額の 64.26%を占めている。

1 款 議会費

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	224,044,000	214,652,000	9,392,000	4.38
支 出 済 額	217,906,340	209,920,079	7,986,261	3.80
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	6,137,660	4,731,921	1,405,739	29.71
執 行 率	97.26	97.80		

支出済額は、217,906,340 円で、歳出総額の 1.07%を占めており、前年度に比べ 7,986,261 円(3.80%)の増となっている。

支出済額は、一般職人件費、議員人件費、市議会運営費 14,356,244 円である。

2 款 総務費

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,302,789,000	2,097,403,000	205,386,000	9.79
支 出 済 額	2,213,849,924	1,966,220,499	247,629,425	12.59
翌年度繰越額	3,642,000	7,981,000	△ 4,339,000	△ 54.37
不 用 額	85,297,076	123,201,501	△ 37,904,425	△ 30.77
執 行 率	96.14	93.75		

支出済額は、2,213,849,924 円で、歳出総額の 10.88%を占めており、前年度に比べ 247,629,425 円(12.59%)の増となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 3,642,000 円で、その内容は、総務管理費 企画費の甘木鉄道運営費である。

総務費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 33) 総務費の支出状況

(単位：円・%)

項	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	1,796,398,042	1,551,531,263	244,866,779	15.78
徴 税 費	231,381,943	237,251,339	△ 5,869,396	△ 2.47
戸籍住民基本台帳費	109,011,352	106,610,927	2,400,425	2.25
選 挙 費	50,290,300	43,594,866	6,695,434	15.36
統 計 調 査 費	907,494	2,057,125	△ 1,149,631	△ 55.89
監 査 委 員 費	25,860,793	25,174,979	685,814	2.72
合 計	2,213,849,924	1,966,220,499	247,629,425	12.59

支出済額の主なものは、総務管理費では特別職人件費、一般職人件費、人事管理費 15,672,872 円、総務管理費 10,060,022 円、行政事務費 60,974,612 円、協働のまちづくり推進事業 29,181,370 円、公聴広報費 17,785,924 円、文書管理費 27,188,824 円、財産管理費 35,197,725 円、庁舎管理費 67,297,108 円、企画政策費 51,822,633 円、ふるさと納税推進事業 42,611,935 円、コミュニティバス管理運営費 38,834,332 円、まちづくり支援事業 70,099,615 円、基幹システム管理費 127,927,643 円、情報システム管理費 69,878,726 円、地籍調査事業 10,408,169 円、駐輪場管理費 17,411,936 円、防犯対策費 15,982,537 円、土地開発基金費 111,000,000 円、公共施設等整備基金費 100,000,000 円である。

徴税费では、一般職人件費、賦課事務費 52,957,453 円、徴収事務費 10,222,724 円である。

戸籍住民基本台帳費では、一般職人件費、戸籍住民基本台帳管理費 23,006,836 円である。

選挙費では、一般職人件費、市長選挙費 12,485,985 円、衆議院議員総選挙費 17,054,800 円である。

統計調査費では、就業構造基本調査費である。

監査委員費では、一般職人件費、監査委員費である。

3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	8,168,427,000	7,926,011,000	242,416,000	3.06
支 出 済 額	7,868,938,126	7,360,591,123	508,347,003	6.91
翌年度繰越額	0	310,176,000	△ 310,176,000	皆減
不 用 額	299,488,874	255,243,877	44,244,997	17.33
執 行 率	96.33	92.87		

支出済額は、7,868,938,126 円で、歳出総額の 38.67%を占めており、前年度に比べ 508,347,003 円(6.91%)の増となっている。

民生費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 34) 民生費の支出状況

(単位：円・%)

項	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	4,049,227,555	3,993,503,665	55,723,890	1.40
児 童 福 祉 費	3,150,812,758	2,697,413,705	453,399,053	16.81
生 活 保 護 費	668,597,813	669,573,753	△ 975,940	△ 0.15
災 害 救 助 費	300,000	100,000	200,000	200.00
合 計	7,868,938,126	7,360,591,123	508,347,003	6.91

支出済額の主なものは、社会福祉費では一般職人件費、社会福祉総務費 42,930,640 円、社会福祉協議会支援費 34,933,871 円、国民健康保険事業特別会計繰出金 485,045,405 円、心身障害者福祉総務費 14,821,390 円、障害福祉サービス費 983,102,644 円、障害者医療費 40,975,560 円、補装具給付費 14,047,452 円、地域生活支援事業 88,628,985 円、特別障害者手当等給付費 14,801,585 円、障害児施設給付費 176,436,019 円、人権・同和対策推進費 11,728,111 円、隣保館管理費 12,116,200 円、シルバー人材センター支援費 20,884,000 円、敬老事業 10,847,991 円、老人保護措置費 82,927,513 円、介護保険事業特別会計繰出金 583,942,893 円、重度障害者医療費助成費 128,520,628 円、ひとり親家庭等医療費助成費 28,925,513 円、後期高齢者医療事業 806,609,967 円、臨時福祉給付金（経済対策分）事業 117,556,606 円である。

児童福祉費では、一般職人件費、児童福祉総務費 32,952,688 円、私立保育園運営費 1,158,766,714 円、児童手当支給費 886,010,000 円、児童扶養手当支給費 198,289,850 円、私立保育園等施設整備事業 361,367,000 円、大崎保育所運営費 22,547,208 円、三国保育所運営費 45,887,612 円、御原保育所運営費 29,780,774 円、地域子育て支援センター運営費 24,393,636 円、学童保育費 58,448,468 円、母子父子福祉費 10,016,944 円、子ども医療費助成費 144,292,985 円である。

生活保護費では、生活困窮者自立促進支援事業 15,305,500 円、生活保護扶助費 637,440,881 円である。

4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,874,793,000	1,877,685,000	△ 2,892,000	△ 0.15
支 出 済 額	1,789,729,544	1,816,310,969	△ 26,581,425	△ 1.46
翌年度繰越額	30,985,000	0	30,985,000	皆増
不 用 額	54,078,456	61,374,031	△ 7,295,575	△ 11.89
執 行 率	95.46	96.73		

支出済額は、1,789,729,544 円で、歳出総額の 8.80%を占めており、前年度に比べ 26,581,425 円(1.46%)の減となっている。

衛生費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 35) 衛生費の支出状況

(単位：円・%)

項	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	668,776,567	646,850,929	21,925,638	3.39
清 掃 費	1,089,882,407	1,104,150,152	△ 14,267,745	△ 1.29
上 水 道 費	31,070,570	65,309,888	△ 34,239,318	△ 52.43
合 計	1,789,729,544	1,816,310,969	△ 26,581,425	△ 1.46

支出済額の主なものは、保健衛生費では一般職人件費、保健衛生総務費 11,774,723 円、母子保健費 46,837,287 円、成人保健費 32,882,156 円、予防接種費 143,852,680 円、河北苑管理費 39,161,867 円、雑草等除去対策費 32,391,584 円、総合保健福祉センター管理費 187,104,239 円である。

清掃費では、一般廃棄物処理費 449,370,701 円、廃棄物処理施設管理運営費 555,973,485 円、し尿処理費 79,527,353 円である。

上水道費では、上水道施設整備事業 31,070,570 円である。

5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,890,000	1,964,000	△ 74,000	△ 3.77
支 出 済 額	352,418	456,728	△ 104,310	△ 22.84
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,537,582	1,507,272	30,310	2.01
執 行 率	18.65	23.25		

支出済額は、352,418 円で、歳出総額の 0.002%を占めており、前年度に比べ 104,310 円(22.84%)の減となっている。

支出済額は労働総務費である。

6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	551,357,000	527,215,000	24,142,000	4.58
支 出 済 額	544,773,092	522,311,935	22,461,157	4.30
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	6,583,908	4,903,065	1,680,843	34.28
執 行 率	98.81	99.07		

支出済額は、544,773,092 円で、歳出総額の 2.68%を占めており、前年度に比べ 22,461,157 円(4.30%)の増となっている。

支出済額の主なものは、一般職人件費、活力ある高収益型園芸産地育成事業 28,679,000 円、水田農業経営確立対策事業 14,997,575 円、農業次世代人材投資事業 13,875,000 円、多面的機能発揮促進事業 92,039,393 円、産地パワーアップ事業 112,386,000 円、農地費一般事業 73,992,112 円、ため池等整備事業 47,750,000 円である。

7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	123,578,000	197,302,000	△ 73,724,000	△ 37.37
支 出 済 額	120,740,483	192,405,630	△ 71,665,147	△ 37.25
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,837,517	4,896,370	△ 2,058,853	△ 42.05
執 行 率	97.70	97.52		

支出済額は、120,740,483 円で、歳出総額の 0.59%を占めており、前年度に比べ 71,665,147 円(37.25%)の減となっている。

支出済額の主なものは、一般職人件費、商工業振興対策費 13,773,752 円、地域商品券発行事業 16,075,600 円、観光推進費 15,816,642 円である。

8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	2,142,829,000	2,217,773,000	△ 74,944,000	△ 3.38	
支 出 済 額	1,833,211,671	1,907,630,547	△ 74,418,876	△ 3.90	
翌年度繰越額	繰越明許費	225,536,000	151,683,000	73,853,000	48.69
	事故繰越し	58,285,040	0	58,285,040	皆増
不 用 額	25,796,289	158,459,453	△ 132,663,164	△ 83.72	
執 行 率	85.55	86.02			

支出済額は、1,833,211,671 円で、歳出総額の 9.01%を占めており、前年度に比べ 74,418,876 円(3.90%)の減となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 225,536,000 円で、その内容は、道路橋梁費 道路維持費の道路維持補修事業 2,401,000 円、道路新設改良費の東野校区道路整備事業 28,199,000 円、塔ノ瀬十文字小郡線【県事業】 6,260,000 円、大崎・下岩田 14 号線道路整備事業 51,480,000 円、端間駅周辺地区地区（西部）計画整備事業 27,656,000 円、橋梁維持費の橋梁維持補修事業 109,540,000 円である。

なお、事故繰越し額は、道路橋梁費 道路新設改良費の東野校区道路整備事業 58,285,040 円である。

土木費の支出状況を各項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 36) 土木費の支出状況

(単位：円・%)

項	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
土木管理費	54,241,704	51,621,309	2,620,395	5.08
道路橋梁費	751,244,378	1,082,350,763	△ 331,106,385	△ 30.59
河川費	10,252,581	4,796,400	5,456,181	113.76
都市計画費	982,131,911	736,256,155	245,875,756	33.40
住宅費	35,341,097	32,605,920	2,735,177	8.39
合計	1,833,211,671	1,907,630,547	△ 74,418,876	△ 3.90

支出済額の主なものは、土木管理費では一般職人件費、建築指導費である。

道路橋梁費では、一般職人件費、道路橋梁総務費 93,398,186 円、道路維持補修事業 154,079,846 円、下町・西福童 16 号線整備事業【社会交付金】 32,698,809 円、東野校区道路整備事業 55,189,937 円、塔ノ瀬十文字小郡線【県事業】 27,936,250 円、市道舗装事業 64,518,270 円、交通安全施設等整備事業 16,748,388 円、大崎・下岩田 14 号線道路整備事業 42,835,400 円、三沢駅南道路整備事業 10,819,927 円、小郡・西福童 3081・3086 号線整備事業【地活】 10,882,080 円、端間駅周辺地区 19,560,634 円、橋梁維持補修事業 84,780,680 円、排水路整備事業 13,989,404 円である。

河川費では、河川維持補修事業である。

都市計画費では、一般職人件費、都市計画総務費 17,765,862 円、公園管理費 63,942,893 円、下水道事業会計繰出金 795,612,420 円である。

住宅費では、一般職人件費、市営住宅維持補修事業 11,762,891 円である。

9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	562,798,000	525,967,000	36,831,000	7.00
支 出 済 額	551,296,377	511,762,872	39,533,505	7.72
翌年度繰越額	0	4,354,000	△ 4,354,000	皆減
不 用 額	11,501,623	9,850,128	1,651,495	16.77
執 行 率	97.96	97.30		

支出済額は、551,296,377 円で、歳出総額の 2.71%を占めており、前年度に比べ 39,533,505 円(7.72%)の増となっている。

支出済額の主なものは、久留米広域消防負担金 483,295,941 円、消防団管理運営費 39,650,514 円、消防施設管理費 16,119,866 円である。

10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	3,385,567,000	4,291,384,000	△ 905,817,000	△ 21.11	
支 出 済 額	2,924,311,484	3,512,965,293	△ 588,653,809	△ 16.76	
翌年度繰越額	繰越明許費	305,076,000	592,952,000	△ 287,876,000	△ 48.55
	事故繰越し	0	1,532,000	△ 1,532,000	皆減
不 用 額	156,179,516	183,934,707	△ 27,755,191	△ 15.09	
執 行 率	86.38	81.86			

支出済額は、2,924,311,484 円で、歳出総額の 14.37%を占めており、前年度に比べ 588,653,809 円(16.76%)の減となっている。

翌年度繰越額の繰越明許費は 305,076,000 円で、その内容は、小学校費学校建設費の小学校空調設置事業 39,563,000 円、中学校費学校建設費の宝城中学校大規模改造事業 265,513,000 円である。

教育費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 37) 教育費の支出状況

(単位：円・%)

項	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
教育総務費	218,031,720	211,371,092	6,660,628	3.15
小 学 校 費	355,142,846	516,803,253	△ 161,660,407	△ 31.28
中 学 校 費	521,736,078	444,786,672	76,949,406	17.30
高等 学 校 費	1,754,640	1,410,278	344,362	24.42
幼 稚 園 費	140,081,517	148,935,919	△ 8,854,402	△ 5.95
社 会 教 育 費	970,575,158	1,278,884,046	△ 308,308,888	△ 24.11
保 健 体 育 費	716,989,525	910,774,033	△ 193,784,508	△ 21.28
合 計	2,924,311,484	3,512,965,293	△ 588,653,809	△ 16.76

支出済額の主なものは、教育総務費では、教育長人件費、一般職人件費、事務局総務費 39,409,275 円、教育相談推進費 13,469,590 円、情報教育推進費 10,504,503 円、人権教育・啓発推進費 19,457,355 円である。

小学校費では、一般職人件費、小学校一般管理費 51,515,195 円、各小学校費、コンピュータ教育費 14,772,851 円、特別支援教育費 20,092,187 円、就学援助費 43,520,505 円、三国小学校改修事業 13,572,360 円、小郡小学校校舎増築事業 42,481,852 円である。

中学校費では、一般職人件費、中学校一般管理費 42,379,033 円、各中学校費、教育振興総務費 10,445,707 円、特別支援教育費 11,504,256 円、就学援助費 35,055,607 円、三国中学校改修事業 15,591,180 円、大原中学校大規模改造事業 261,418,844 円、中学校空調設置事業 32,083,560 円である。

高等学校費では、三井中央高等学校負担金である。

幼稚園費では、一般職人件費、各公立幼稚園費、私立幼稚園費 85,989,120 円である。

社会教育費では、一般職人件費、社会教育総務費 29,674,020 円、公民館管理費 39,074,965 円、各校区公民館管理費、生涯学習センター管理費 40,937,690 円、文化会館管理費 69,981,738 円、図書館管理費 37,753,479 円、文化財保護費 16,952,032 円、埋蔵文化財調査センター管理費 11,975,394 円、緊急調査事業 16,477,462 円、小郡官衙遺跡群用地買収事業 60,238,010 円、市内古建築整備事業 96,244,000 円、町屋活用事業 60,757,443 円、薩摩街道干潟野越堤整備事業 13,251,874 円である。

保健体育費では、一般職人件費、体育総務費 39,309,842 円、スポーツ振興事業 10,835,418 円、体育館管理費 17,179,962 円、運動公園管理費 131,435,712 円、学校給食センター管理費 58,812,352 円、小郡小学校給食施設管理費 26,656,789 円、東野小学校給食施設整備事業 180,607,980 円である。

11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	0	10,181,000	△ 10,181,000	皆減
支 出 済 額	0	10,180,080	△ 10,180,080	皆減
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	0	920	△ 920	皆減
執 行 率	—	99.99		

支出済額は 0 円で、前年度に比べ皆減となっている。

12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,293,905,000	2,138,294,000	155,611,000	7.28
支 出 済 額	2,283,322,857	2,115,172,829	168,150,028	7.95
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	10,582,143	23,121,171	△ 12,539,028	△ 54.23
執 行 率	99.54	98.92		

支出済額は、2,283,322,857 円で、歳出総額の 11.22%を占めており、前年度に比べ 168,150,028 円(7.95%)の増となっている。

支出済額の主なものは、長期債償還元金 2,128,728,488 円、長期債償還利子 154,525,328 円である。

13款 予備費

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額	20,000,000	20,000,000	0	0
補 正 予 算 額	0	0	0	—
充 用 額	1,473,000	5,095,000	△ 3,622,000	△ 71.09
予 算 現 額	18,527,000	14,905,000	3,622,000	24.30
不 用 額	18,527,000	14,905,000	3,622,000	24.30
充 用 率	7.37	25.48		

(注) 1 予算現額は「当初予算額」＋「補正予算額」－「充用額」

2 充用率は「充用額」を「当初予算額＋補正予算額」の値で除したもの

充用額は、1,473,000 円で、充用率は 7.37%となっており、前年度に比べ 3,622,000 円(71.09%)の減となっている。

内容は、九州北部豪雨の支援物資運搬に使用する車両 2 台をレンタルするため、財産管理費の使用料及び賃借料に 67,000 円、庁舎の漏水箇所を特定するための調査費として、庁舎管理費の委託料へ 486,000 円、市役所西別館 3 階の空調機修繕のため、庁舎管理費の修繕料として 920,000 円が充てられている。

ウ 節別歳出の状況

歳出における各節別決算状況は、決算審査資料第 7 表「一般会計歳出決算額節別集計表」(82 頁)のとおりで、主なものは扶助費 4,586,081,802 円で 22.54%(前年度 21.71%)、負担金、補助及び交付金 4,088,907,235 円で 20.09%(前年度 15.67%)、償還金、利子及び割引料 2,369,511,299 円で 11.64%(前年度 10.96%)である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支状況

国民健康保険事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 38) 収支状況

(単位：円・%)

	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	6,907,557,076	6,900,721,895	6,835,181	0.10
B 歳出決算額	7,128,411,617	7,433,957,324	△ 305,545,707	△ 4.11
C 形式収支(A-B)	△ 220,854,541	△ 533,235,429	312,380,888	58.58
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	△ 220,854,541	△ 533,235,429	312,380,888	58.58
F 前年度実質収支	△ 533,235,429	△ 700,939,660	167,704,231	23.93
G 単年度収支(E-F)	312,380,888	167,704,231	144,676,657	86.27

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（70頁）のとおりで、歳入決算額 6,907,557,076 円、歳出決算額 7,128,411,617 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、220,854,541 円の赤字であり、実質収支も 220,854,541 円の赤字決算となっているため、同額が翌年度の歳入より繰上充用されている。

この実質収支から前年度実質収支△533,235,429 円を差引いた単年度収支は、312,380,888 円の黒字となっている。

平成 29 年度は、前期高齢者交付金、療養給付費交付金の増額や、薬価改訂による減額、医療費自体の伸び率の鈍化、また、精神結核特別調整交付金（国庫）の精査やジェネリック医薬品の普及促進など、財源確保・医療費適正化の取組に努められている。今後も経営の健全化への努力を望むものである。

イ 歳入

国民健康保険事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 39) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	7,770,216,000	7,679,901,000	90,315,000	1.18
調 定 額	7,228,982,569	7,278,559,398	△ 49,576,829	△ 0.68
収 入 済 額	6,907,557,076	6,900,721,895	6,835,181	0.10
不 納 欠 損 額	15,707,197	19,500,189	△ 3,792,992	△ 19.45
収 入 未 済 額	305,718,296	358,337,314	△ 52,619,018	△ 14.68

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（84頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、88.90%(前年度 89.85%)、調定額に対する割合は 95.55%(前年度 94.81%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 6,835,181 円(0.10%)の増となっている。

収入未済額は 305,718,296 円で、前年度に比べ 52,619,018 円(14.68%)の減となっており、その内容は、国民健康保険税 302,922,802 円、諸収入の一般被保険者等保険税延滞金 385,405 円、一般被保険者不正不当利得等返納金 2,399,434 円、その他の雑入（柔道整復療養費の過誤請求による返還金）11,055 円、使用料及び手数料の督促手数料還付未済額△400 円である。

また、雑入の一般被保険者不正不当利得返納金は、534,302 円(17 件)が不納欠損されている。

収入未済額の徴収については、なお一層の努力を要望するものである。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第 9 表「特別会計歳入年度比較表」（86 頁）のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 40) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 国民健康保険税	1,186,500,447	17.18	1,216,478,351	17.63	△ 29,977,904	△ 2.46
2 使用料及び手数料	822,556	0.01	806,500	0.01	16,056	1.99
3 国庫支出金	1,407,096,913	20.37	1,422,019,568	20.61	△ 14,922,655	△ 1.05
4 療養給付費交付金	299,178,494	4.33	229,450,449	3.33	69,728,045	30.39
5 前期高齢者交付金	1,736,826,581	25.14	1,662,468,408	24.09	74,358,173	4.47
6 県支出金	282,021,040	4.08	321,587,275	4.66	△ 39,566,235	△ 12.30
7 共同事業交付金	1,491,592,206	21.59	1,552,803,435	22.50	△ 61,211,229	△ 3.94
8 繰入金	485,045,405	7.02	473,438,875	6.86	11,606,530	2.45
9 繰越金	0	0	0	0	0	—
10 諸収入	18,473,434	0.27	21,669,034	0.31	△ 3,195,600	△ 14.75
11 財産収入	0	0	0	0	0	—
合 計	6,907,557,076	100.00	6,900,721,895	100.00	6,835,181	0.10

収入済額の主なものは、国民健康保険税では、一般被保険者国民健康保険税 1,163,349,149 円、退職被保険者等国民健康保険税 23,151,298 円である。

国庫支出金では、国庫負担金の療養給付費等負担金 988,353,913 円、高額医療費共同事業負担金 39,968,000 円、国庫補助金の財政調整交付金 363,293,000 円である。

療養給付費交付金は、299,178,494 円である。

前期高齢者交付金は、1,736,826,581 円である。

県支出金では、県負担金の高額医療費共同事業負担金 36,233,040 円、県補助金の都道府県財政調整交付金 239,509,000 円である。

共同事業交付金では、高額医療費共同事業交付金 144,060,658 円、保険財政共同安定化事業交付金 1,347,531,548 円である。

繰入金では、一般会計繰入金 485,045,405 円である。

諸収入では、一般被保険者延滞金 11,266,552 円である。

国民健康保険税の収入状況を最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表 41) 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
29年度	現年課税分	1,151,266,500	1,090,506,408	0	60,760,092	52,400	94.72
	滞納繰越分	353,329,644	95,994,039	15,172,895	242,162,710	0	27.17
	合計	1,504,596,144	1,186,500,447	15,172,895	302,922,802	52,400	78.86
28年度	現年課税分	1,200,521,100	1,128,485,394	1,500	72,034,206	99,300	94.00
	滞納繰越分	390,737,205	87,992,957	18,607,510	284,136,738	2,000	22.52
	合計	1,591,258,305	1,216,478,351	18,609,010	356,170,944	101,300	76.45
27年度	現年課税分	1,210,096,600	1,135,788,302	0	74,308,298	39,400	93.86
	滞納繰越分	410,430,383	74,632,763	15,677,413	320,120,207	0	18.18
	合計	1,620,526,983	1,210,421,065	15,677,413	394,428,505	39,400	74.69

保険税の収入済額は1,186,500,447円で、調定額に対し78.86%の収納率であり、前年度より2.41ポイント増加している。現年課税分の収納率は94.72%で、前年度より0.72ポイント増加し、滞納繰越分の収納率は27.17%で、前年度より4.65ポイント増加している。

国民健康保険税の不納欠損額は、15,172,895円(93件)で、前年度18,609,010円(120件)に比べ3,436,115円の減となっている。

不納欠損処分の理由及び内訳は、次表のとおりである。

(図表 42) 理由別不納欠損状況

(単位：件・円)

地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当				合計	
第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効により消滅するもの		うち滞納処分の執行停止期間中であつたもの			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
34	3,927,391	1	211,400	58	11,034,104	58	11,034,104	93	15,172,895

国民健康保険税については、税負担の公平を期する上からも、収入未済額の徴収について、なお一層の努力を要望するものである。

ウ 歳出

国民健康保険事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 43) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	7,770,216,000	7,679,901,000	90,315,000	1.18
支 出 済 額	7,128,411,617	7,433,957,324	△ 305,545,707	△ 4.11
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	641,804,383	245,943,676	395,860,707	160.96
執 行 率	91.74	96.80		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(88頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ305,545,707円(4.11%)の減となっており、執行率は91.74%(前年度96.80%)となっている。

不用額は641,804,383円で、予算現額に対する割合は8.26%となっており、その主なものは、保険給付費の431,897,992円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(90頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 44) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 総 務 費	78,102,592	1.10	66,205,541	0.89	11,897,051	17.97
2 保 険 給 付 費	4,063,993,008	57.01	4,183,760,644	56.28	△ 119,767,636	△ 2.86
3 後 期 高 齢 者 支 援 金	673,051,120	9.44	690,432,483	9.29	△ 17,381,363	△ 2.52
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,421,098	0.03	512,277	0.01	1,908,821	372.62
5 老 人 保 健 抛 出 金	12,898	0.00	20,269	0.00	△ 7,371	△ 36.37
6 介 護 納 付 金	233,014,493	3.27	213,616,387	2.87	19,398,106	9.08
7 共 同 事 業 抛 出 金	1,435,837,399	20.14	1,504,975,968	20.24	△ 69,138,569	△ 4.59
8 保 健 事 業 費	33,493,036	0.47	29,030,596	0.39	4,462,440	15.37
9 公 債 費	0	0	0	0	0	—
10 諸 支 出 費	75,250,544	1.06	44,463,499	0.60	30,787,045	69.24
11 予 備 費	0	0	0	0	0	—
12 前 年 度 繰 上 充 用 金	533,235,429	7.48	700,939,660	9.43	△ 167,704,231	△ 23.93
合 計	7,128,411,617	100.00	7,433,957,324	100.00	△ 305,545,707	△ 4.11

支出済額の款別構成比についてみると、保険給付費57.01%、共同事業抛出自金20.14%、後期高齢者支援金9.44%、前年度繰上充用金7.48%となっており、これら4款で総額の94.07%を占めている。

支出済額の主なものは、総務費では、一般職人件費、一般管理費31,636,812円である。保険給付費では、一般被保険者療養給付費3,373,884,131円、退職被保険者等療養給

付費 103,923,433 円、一般被保険者療養費 50,238,685 円、一般被保険者高額療養費 485,668,652 円、退職被保険者等高額療養費 22,673,990 円、出産育児一時金 16,515,975 円である。

後期高齢者支援金は、673,008,318 円である。

介護納付金は、233,014,493 円である。

共同事業拠出金では、高額医療費共同事業拠出金 142,743,618 円、保険財政共同安定化事業拠出金 1,293,086,848 円である。

保健事業費では、特定健康診査等事業費 25,663,340 円である。

諸支出費では、国庫支出金等返還金 71,816,744 円である。

前年度繰上充用金は、平成 28 年度の歳入が歳出に不足したため、平成 29 年度歳入を充用した 533,235,429 円である。

保険給付費の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 45) 保険給付費の状況

(件数)

(単位:件・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 数	増 減 率
療 養 給 付 費	208,000	214,544	△ 6,544	△ 3.05
療 養 費	7,320	7,326	△ 6	△ 0.08
審査支払手数料	215,293	222,265	△ 6,972	△ 3.14
高 額 療 養 費	6,922	6,333	589	9.30
出 産 育 児 諸 費	41	46	△ 5	△ 10.87
葬 祭 諸 費	70	71	△ 1	△ 1.41
移 送 費	0	0	0	—
合 計	437,646	450,585	△ 12,939	△ 2.87

(給付金)

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
療 養 給 付 費	3,477,807,564	3,572,516,647	△ 94,709,083	△ 2.65
療 養 費	51,305,801	51,106,542	199,259	0.39
審査支払手数料	7,013,634	7,074,203	△ 60,569	△ 0.86
高 額 療 養 費	509,242,264	536,277,732	△ 27,035,468	△ 5.04
出 産 育 児 一 時 金	16,515,975	14,648,590	1,867,385	12.75
出 産 育 児 支 払 手 数 料	7,770	6,930	840	12.12
葬 祭 諸 費	2,100,000	2,130,000	△ 30,000	△ 1.41
移 送 費	0	0	0	—
合 計	4,063,993,008	4,183,760,644	△ 119,767,636	△ 2.86

前年度に比べて、件数は 12,939 件(2.87%)の減、給付金は 119,767,636 円(2.86%)の減となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 収支状況

後期高齢者医療特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 46) 収支状況

(単位：円・%)

	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	915,911,558	868,137,679	47,773,879	5.50
B 歳出決算額	889,031,428	843,331,989	45,699,439	5.42
C 形式収支(A-B)	26,880,130	24,805,690	2,074,440	8.36
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	26,880,130	24,805,690	2,074,440	8.36
F 前年度実質収支	24,805,690	24,882,720	△ 77,030	△ 0.31
G 単年度収支(E-F)	2,074,440	△ 77,030	2,151,470	2,793.03

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（70頁）のとおりで、歳入決算額 915,911,558 円、歳出決算額 889,031,428 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、26,880,130 円の黒字であり、実質収支も 26,880,130 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 24,805,690 円を差引いた単年度収支は、2,074,440 円の黒字となっている。

イ 歳入

後期高齢者医療特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 47) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	923,212,000	875,469,000	47,743,000	5.45
調 定 額	922,952,238	875,396,996	47,555,242	5.43
収 入 済 額	915,911,558	868,137,679	47,773,879	5.50
不 納 欠 損 額	15,080	30,450	△ 15,370	△ 50.48
収 入 未 済 額	7,025,600	7,228,867	△ 203,267	△ 2.81

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（84頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、99.21%（前年度 99.16%）、調定額に対する割合は 99.24%（前年度 99.17%）となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 47,773,879 円(5.50%)の増となっている。

収入未済額は、7,025,600 円で、前年度に比べ 203,267 円(2.81%)の減となっており、その内容は、後期高齢者医療保険料 7,024,550 円、使用料及び手数料の督促手数料還付未済額△100 円、雑入（二重還付による還付保険料返還金）1,150 円である。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(86頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 48) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 後期高齢者医療保険料	720,686,817	78.69	681,795,123	78.54	38,891,694	5.70
2 使用料及び手数料	58,200	0.01	67,300	0.01	△ 9,100	△ 13.52
3 繰 入 金	169,715,581	18.53	161,134,086	18.56	8,581,495	5.33
4 繰 越 金	24,805,690	2.71	24,882,720	2.87	△ 77,030	△ 0.31
5 諸 収 入	645,270	0.07	258,450	0.03	386,820	149.67
0 国庫支出金	0	0	0	0	0	—
合 計	915,911,558	100.00	868,137,679	100.00	47,773,879	5.50

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料では、特別徴収保険料現年度分 443,235,380 円、普通徴収保険料現年度分 274,447,670 円である。

繰入金では、事務費繰入金 21,784,926 円、保険基盤安定繰入金 147,930,655 円である。

繰越金は、平成 28 年度決算剰余金 24,805,690 円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況を最近 3 か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表 49) 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	
29 年度	特別徴収	現年度分	442,923,980	443,235,380	0	△ 311,400	311,400	100.07
	普通徴収	現年度分	277,270,310	274,447,670	0	2,822,640	100,050	98.98
		過年度分	7,532,157	3,003,767	15,080	4,513,310	0	39.88
	合 計		727,726,447	720,686,817	15,080	7,024,550	411,450	99.03
28 年度	特別徴収	現年度分	420,400,730	420,592,120	0	△ 191,390	191,390	100.05
	普通徴収	現年度分	262,370,180	258,581,540	0	3,788,640	137,160	98.56
		過年度分	6,283,380	2,621,463	30,450	3,631,467	6,200	41.72
	合 計		689,054,290	681,795,123	30,450	7,228,717	334,750	98.95
27 年度	特別徴収	現年度分	395,845,580	396,023,620	0	△ 178,040	178,040	100.04
	普通徴収	現年度分	263,807,200	261,173,300	0	2,633,900	17,930	99.00
		過年度分	7,070,260	3,158,430	302,740	3,609,090	22,460	44.67
	合 計		666,723,040	660,355,350	302,740	6,064,950	218,430	99.04

特別徴収保険料現年度分の収入済額は 443,235,380 円で、調定額に対し 100.07%の収納率であり、前年度より 0.02 ポイント増加している。

普通徴収保険料現年度分の収入済額は 274,447,670 円で、調定額に対し 98.98%の収納率であり、前年度より 0.42 ポイント増加している。

普通徴収保険料過年度分の収入済額は 3,003,767 円で、調定額に対し 39.88%の収納率であり、前年度より 1.84 ポイント減少している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 15,080 円(5 件)で、前年度 30,450 円(6 件)に比べ 15,370 円の減となっている。

不納欠損処分理由及び内訳は、次表のとおりである。

(図表 50) 理由別不納欠損状況

(単位：件・円)

地方税法第15条の7該当				高齢者の医療の確保に関する法律第160条				合 計	
第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効により消滅するもの		うち滞納処分の執行停止期間中であつたもの			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
0	0	0	0	5	15,080	0	0	5	15,080

後期高齢者医療保険料については、受益者負担の原則からも、収入未済額の徴収について、なお一層の努力を要望するものである。

ウ 歳出

後期高齢者医療特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 51) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	923,212,000	875,469,000	47,743,000	5.45
支 出 済 額	889,031,428	843,331,989	45,699,439	5.42
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	34,180,572	32,137,011	2,043,561	6.36
執 行 率	96.30	96.33		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(88頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ45,699,439円(5.42%)の増となっており、執行率は96.30%(前年度96.33%)となっている。

不用額は34,180,572円で、予算現額に対する割合は3.70%となっており、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の33,013,548円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(90頁)のとおりで、内訳は次表のとおりである。

(図表 52) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 総 務 費	8,095,516	0.91	6,019,158	0.71	2,076,358	34.50
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	879,619,452	98.94	836,607,231	99.20	43,012,221	5.14
3 諸 支 出 金	1,316,460	0.15	705,600	0.08	610,860	86.57
4 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	889,031,428	100.00	843,331,989	100.00	45,699,439	5.42

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金879,619,452円である。

後期高齢者医療の被保険者数及び療養給付費負担金の状況は、次表のとおりである。

(図表 53) 被保険者数及び療養給付費負担金の状況

(単位：人・円)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
被 保 険 者 数	8,051	7,826	7,525
療養給付費負担金	636,894,386	626,145,544	593,029,041

前年度に比べて、被保険者数は225人(2.88%)の増、療養給付費負担金は10,748,842円(1.72%)の増となっている。

(3) 介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）

ア 収支状況

介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 54) 収支状況

(単位：円・%)

	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	4,048,023,204	3,956,032,674	91,990,530	2.33
B 歳出決算額	3,984,587,395	3,870,399,694	114,187,701	2.95
C 形式収支(A-B)	63,435,809	85,632,980	△ 22,197,171	△ 25.92
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	63,435,809	85,632,980	△ 22,197,171	△ 25.92
F 前年度実質収支	85,632,980	116,248,128	△ 30,615,148	△ 26.34
G 単年度収支(E-F)	△ 22,197,171	△ 30,615,148	8,417,977	27.50

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（70頁）のとおりで、歳入決算額 4,048,023,204 円、歳出決算額 3,984,587,395 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 63,435,809 円の黒字であり、実質収支も 63,435,809 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 85,632,980 円を差引いた単年度収支は、22,197,171 円の赤字となっている。

イ 歳入

介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 55) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,120,134,000	3,960,872,000	159,262,000	4.02
調 定 額	4,071,063,914	3,977,539,602	93,524,312	2.35
収 入 済 額	4,048,023,204	3,956,032,674	91,990,530	2.33
不 納 欠 損 額	4,667,910	3,492,010	1,175,900	33.67
収 入 未 済 額	18,372,800	18,014,918	357,882	1.99

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（84頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、98.25%(前年度 99.88%)、調定額に対する割合は、99.43%(前年度 99.46%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 91,990,530 円(2.33%)の増となっている。

収入未済額は、18,372,800 円で、前年度に比べ 357,882 円(1.99%)の増となっており、その内容は、保険料の第1号被保険者保険料 18,372,800 円である。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(86頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 56) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 保 険 料	919,907,116	22.72	898,955,345	22.72	20,951,771	2.33
2 使用料及び手数料	142,400	0.00	229,000	0.01	△ 86,600	△ 37.82
3 国庫支出金	877,245,821	21.67	863,984,617	21.84	13,261,204	1.53
4 支払基金交付金	1,033,476,000	25.53	987,037,114	24.95	46,438,886	4.70
5 県 支 出 金	547,228,910	13.52	529,611,995	13.39	17,616,915	3.33
6 財 産 収 入	93,390	0.00	64,416	0.00	28,974	44.98
7 繰 入 金	583,942,893	14.43	558,933,550	14.13	25,009,343	4.47
8 繰 越 金	85,632,980	2.12	116,248,128	2.94	△ 30,615,148	△ 26.34
9 諸 収 入	353,694	0.01	968,509	0.02	△ 614,815	△ 63.48
合 計	4,048,023,204	100.00	3,956,032,674	100.00	91,990,530	2.33

収入済額の主なものは、保険料では、第1号被保険者保険料の現年度分特別徴収保険料 856,816,584 円、現年度分普通徴収保険料 60,185,346 円である。

国庫支出金では、国庫負担金の介護給付費負担金現年度分 686,874,701 円、国庫補助金の調整交付金現年度分 149,290,000 円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分 18,676,800 円、地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）現年度分 21,094,320 円である。

支払基金交付金では、介護給付費交付金現年度分 1,012,294,000 円である。

県支出金では、県負担金の介護給付費負担金現年度分 526,255,000 円、県補助金の地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分 10,426,750 円、地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）現年度分 10,547,160 円である。

繰入金では、一般会計繰入金の介護給付費繰入金現年度分 448,560,410 円、地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）現年度分 32,944,931 円、その他の一般会計繰入金 86,253,187 円である。

繰越金は、平成 28 年度決算剰余金 85,632,980 円である。

介護保険料の収入状況を最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表 57) 介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	
29 年 度	第1号 被保険者 保険料	現年度分 特別徴収	856,422,168	856,816,584	0	△ 394,416	394,416	100.05
		現年度分 普通徴収	68,289,460	60,185,346	0	8,104,114	4,284	88.13
		過年度分 普通徴収	18,236,198	2,905,186	4,667,910	10,663,102	0	15.93
	合計	942,947,826	919,907,116	4,667,910	18,372,800	398,700	97.56	
28 年 度	第1号 被保険者 保険料	現年度分 特別徴収	833,094,530	833,291,534	0	△ 197,004	197,004	100.02
		現年度分 普通徴収	69,153,409	61,478,075	0	7,675,334	32,236	88.90
		過年度分 普通徴収	18,214,534	4,185,736	3,492,010	10,536,788	0	22.98
	合計	920,462,473	898,955,345	3,492,010	18,015,118	229,240	97.66	
27 年 度	第1号 被保険者 保険料	現年度分 特別徴収	803,304,059	803,534,355	0	△ 230,296	230,296	100.03
		現年度分 普通徴収	67,675,568	58,685,042	0	8,990,526	17,368	86.72
		過年度分 普通徴収	15,938,490	3,216,610	3,484,880	9,237,000	0	20.18
	合計	886,918,117	865,436,007	3,484,880	17,997,230	247,664	97.58	

現年度分特別徴収保険料の収入済額は856,816,584円で、調定額に対し100.05%の収納率であり、前年度より0.03ポイント増加している。

現年度分普通徴収保険料の収入済額は60,185,346円で、調定額に対し88.13%の収納率であり、前年度より0.77ポイント減少している。

過年度分普通徴収保険料の収入済額は2,905,186円で、調定額に対し15.93%の収納率であり、前年度より7.05ポイント減少している。

介護保険法第200条第1項に規定する2年の消滅時効完成による不納欠損額は4,667,910円(104件)で、前年度3,492,010円(87件)に比べ1,175,900円の増となっている。

介護保険料については、受益者負担の原則からも、収入未済額の徴収について、なお一層の努力を要望するものである。

ウ 歳出

介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 58) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,120,134,000	3,960,872,000	159,262,000	4.02
支 出 済 額	3,984,587,395	3,870,399,694	114,187,701	2.95
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	135,546,605	90,472,306	45,074,299	49.82
執 行 率	96.71	97.72		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(88頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ114,187,701円(2.95%)の増となっており、執行率は96.71%(前年度97.72%)となっている。

不用額は135,546,605円で、予算現額に対する割合は3.29%となっており、その主なものは、保険給付費の117,414,713円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(90頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 59) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 総 務 費	87,797,387	2.20	83,059,161	2.15	4,738,226	5.70
2 保 険 給 付 費	3,588,483,287	90.06	3,503,190,412	90.51	85,292,875	2.43
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0	0	0	0	—
4 基 金 積 立 金	72,040,606	1.81	96,194,050	2.49	△ 24,153,444	△ 25.11
5 諸 支 出 金	84,148,450	2.11	113,412,372	2.93	△ 29,263,922	△ 25.80
6 地 域 支 援 事 業 費	152,117,665	3.82	74,543,699	1.93	77,573,966	104.07
7 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	3,984,587,395	100.00	3,870,399,694	100.00	114,187,701	2.95

支出済額の主なものは、総務費では、一般職人件費、介護認定審査会費10,017,122円、認定調査等費29,399,118円である。

保険給付費では、居宅介護サービス給付費1,051,143,921円、地域密着型介護サービス給付費758,569,525円、施設介護サービス給付費1,231,336,252円、居宅介護サービス計画給付費110,537,507円、介護予防サービス給付費184,398,270円、地域密着型介護予防サービス給付費12,849,086円、介護予防住宅改修費11,801,907円、介護予防サービス計画給付費29,105,175円、高額介護サービス費80,656,120円、高額医療合算介護サービス費10,868,403円、特定入所者介護サービス費93,560,297円である。

基金積立金では、介護給付費準備基金積立金72,040,606円である。

諸支出金では、償還金83,685,764円である。

地域支援事業費では、介護予防・生活支援サービス事業69,587,500円、一般職人件費である。

(4) 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

ア 収支状況

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 60) 収支状況

(単位：円・%)

	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	52,584,467	51,982,339	602,128	1.16
B 歳出決算額	34,599,613	34,904,538	△ 304,925	△ 0.87
C 形式収支 (A-B)	17,984,854	17,077,801	907,053	5.31
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支 (C-D)	17,984,854	17,077,801	907,053	5.31
F 前年度実質収支	17,077,801	17,442,342	△ 364,541	△ 2.09
G 単年度収支 (E-F)	907,053	△ 364,541	1,271,594	348.82

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（70頁）のとおりで、歳入決算額 52,584,467 円、歳出決算額 34,599,613 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 17,984,854 円の黒字であり、実質収支も 17,984,854 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 17,077,801 円を差引いた単年度収支は、907,053 円の黒字となっている。

イ 歳入

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 61) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	40,325,000	36,299,000	4,026,000	11.09
調 定 額	52,584,467	51,982,339	602,128	1.16
収 入 済 額	52,584,467	51,982,339	602,128	1.16
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（84頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、130.40%（前年度 143.21%）、調定額に対する割合は、100.00%（前年度 100.00%）となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 602,128 円(1.16%)の増となっている。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(86頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 62) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 サービス収入	35,435,100	67.39	34,444,640	66.26	990,460	2.88
2 諸 収 入	71,566	0.14	95,357	0.18	△ 23,791	△ 24.95
3 繰 越 金	17,077,801	32.48	17,442,342	33.55	△ 364,541	△ 2.09
合 計	52,584,467	100.00	51,982,339	100.00	602,128	1.16

収入済額の主なものは、サービス収入では介護予防サービス計画作成費収入35,435,100円である。

繰越金は、平成28年度決算剰余金17,077,801円である。

ウ 歳出

介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 63) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	40,325,000	36,299,000	4,026,000	11.09
支 出 済 額	34,599,613	34,904,538	△ 304,925	△ 0.87
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	5,725,387	1,394,462	4,330,925	310.58
執 行 率	85.80	96.16		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(88頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ304,925円(0.87%)の減となっており、執行率は85.80%(前年度96.16%)となっている。

不用額は5,725,387円で、予算現額に対する割合は14.20%となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(90頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 64) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 事 業 費	34,599,613	100.00	34,904,538	100.00	△ 304,925	△ 0.87
合 計	34,599,613	100.00	34,904,538	100.00	△ 304,925	△ 0.87

支出済額は、事業費の一般職人件費、介護予防サービス事業30,865,726円である。

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 収支状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 65) 収支状況

(単位：円・%)

	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	10,553,978	10,457,901	96,077	0.92
B 歳出決算額	17,581	23,923	△ 6,342	△ 26.51
C 形式収支 (A-B)	10,536,397	10,433,978	102,419	0.98
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支 (C-D)	10,536,397	10,433,978	102,419	0.98
F 前年度実質収支	10,433,978	9,678,121	755,857	7.81
G 単年度収支 (E-F)	102,419	755,857	△ 653,438	△ 86.45

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（70頁）のとおりで、歳入決算額 10,553,978 円、歳出決算額 17,581 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 10,536,397 円の黒字であり、実質収支も 10,536,397 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 10,433,978 円を差引いた単年度収支は、102,419 円の黒字となっている。

イ 歳入

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 66) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	10,587,000	9,811,000	776,000	7.91
調 定 額	12,935,966	12,950,889	△ 14,923	△ 0.12
収 入 済 額	10,553,978	10,457,901	96,077	0.92
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	2,381,988	2,492,988	△ 111,000	△ 4.45

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（84頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、99.69%(前年度 106.59%)、調定額に対する割合は、81.59%(前年度 80.75%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 96,077 円(0.92%)の増となっている。

収入未済額は、2,381,988 円で、前年度に比べ、111,000 円(4.45%)の減となっており、その内容は、諸収入の貸付金元利収入（滞納件数 2 件）である。

この収入未済額の徴収については、なお一層の努力を要望するものである。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(86頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 67) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 県 支 出 金	9,000	0.09	9,000	0.09	0	0
2 諸 収 入	111,000	1.05	770,780	7.37	△ 659,780	△ 85.60
3 繰 越 金	10,433,978	98.86	9,678,121	92.54	755,857	7.81
合 計	10,553,978	100.00	10,457,901	100.00	96,077	0.92

収入済額の主なものは、繰越金の平成28年度決算剰余金10,433,978円である。

ウ 歳出

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 68) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	10,587,000	9,811,000	776,000	7.91
支 出 済 額	17,581	23,923	△ 6,342	△ 26.51
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	10,569,419	9,787,077	782,342	7.99
執 行 率	0.17	0.24		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(88頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ6,342円(26.51%)の減となっており、執行率は0.17%(前年度0.24%)となっている。

不用額は10,569,419円で、予算現額に対する割合は99.83%となっており、その主なものは、予備費の10,562,000円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(90頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 69) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 貸 付 事 業 費	17,581	100.00	23,923	100.00	△ 6,342	△ 26.51
2 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	17,581	100.00	23,923	100.00	△ 6,342	△ 26.51

支出済額は、貸付事業費の貸付総務費である。

(6) 工業団地整備事業特別会計

ア 収支状況

工業団地整備事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 70) 収支状況

(単位：円・%)

	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	639,211,626	265,882,053	373,329,573	140.41
B 歳出決算額	592,732,307	265,882,053	326,850,254	122.93
C 形式収支(A-B)	46,479,319	0	46,479,319	皆増
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	46,479,319	0	46,479,319	皆増
F 前年度実質収支	0	0	0	—
G 単年度収支(E-F)	46,479,319	0	46,479,319	皆増

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（70頁）のとおりで、歳入決算額 639,211,626 円、歳出決算額 592,732,307 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 46,479,319 円であり、実質収支も 46,479,319 円となっている。

イ 歳入

工業団地整備事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 71) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	639,214,000	266,034,000	373,180,000	140.28
調 定 額	639,211,626	265,882,053	373,329,573	140.41
収 入 済 額	639,211,626	265,882,053	373,329,573	140.41
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（84頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、100.00%(前年度 99.94%)、調定額に対する割合は 100.00%(前年度 100.00%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 373,329,573 円(140.41%)の増となっている。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(86頁)のとおりである。

(図表 72) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 財 産 収 入	639,211,626	100.00	0	0	639,211,626	皆増
2 繰 入 金	0	0	78,527,053	29.53	△ 78,527,053	皆減
3 市 債	0	0	187,300,000	70.44	△ 187,300,000	皆減
5 繰 越 金	0	0	55,000	0.02	△ 55,000	皆減
合 計	639,211,626	100.00	265,882,053	100.00	373,329,573	140.41

収入済額は財産収入の土地売払収入 639,211,626 円である。

ウ 歳出

工業団地整備事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 73) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	639,214,000	266,034,000	373,180,000	140.28
支 出 済 額	592,732,307	265,882,053	326,850,254	122.93
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	46,481,693	151,947	46,329,746	30,490.73
執 行 率	92.73	99.94		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(88頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ 326,850,254 円(122.93%)の増となっており、執行率は 92.73%(前年度 99.94%)となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(90頁)のとおりで、内訳は次表のとおりである。

(図表 74) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 公 債 費	498,206,389	84.05	78,530,117	29.54	419,676,272	534.41
2 予 備 費	0	0	0	0	0	—
3 事 業 費	1,207,299	0.20	187,351,936	70.46	△ 186,144,637	△ 99.36
4 繰 出 金	93,318,619	15.74	0	0	93,318,619	皆増
合 計	592,732,307	100.00	265,882,053	100.00	326,850,254	122.93

支出済額の主なものは、公債費では長期債償還元金 497,888,000 円、繰出金では、一般会計繰出金 93,318,619 円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(図表 75) 土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	1,269,733.07	△ 29,849.38	1,239,883.69
建 物	155,455.42	758.98	156,214.40

土地は、本年度中に 29,849.38 ㎡減少し、本年度末における現在高は 1,239,883.69 ㎡となっている。

建物は、本年度中に 758.98 ㎡増加し、本年度末における現在高は 156,214.40 ㎡となっている。

イ 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

(図表 76) 有価証券の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
甘木鉄道株式会社株券	3,000,000	0	3,000,000
ドリームスエフエム株式会社株券	500,000	0	500,000
合 計	3,500,000	0	3,500,000

有価証券は、本年度中の増減はなく、本年度末における現在高は 3,500,000 円となっている。

ウ 出資による権利

出資による権利の状況は次表のとおりである。

(図表 77) 出資による権利の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福岡県畜産協会出資金	310,000	0	310,000
福岡県信用保証協会出捐金	3,060,000	0	3,060,000
福岡県農業信用基金協会出資金	1,310,000	0	1,310,000
福岡県漁業信用基金協会出資金	100,000	0	100,000
久留米地域地場産業振興センター出資金	100,000	0	100,000
小郡市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
久留米広域市町村圏事務組合出資金	139,200,000	0	139,200,000
福岡県酪農ヘルパー事業円滑化対策事業出資金	440,000	0	440,000
地方公共団体金融機構出資金	4,900,000	0	4,900,000
合 計	154,420,000	0	154,420,000

出資による権利は、本年度中の増減はなく、本年度末における現在高は 154,420,000 円となっている。

なお、福岡県下水道公社出損金は下水道事業に関する出損金のため、平成 29 年度決算書から除外されている。

(2) 物 品

物品の状況は次表のとおりである。

(図表 78) 物品の状況

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車	20	0	20
小 型 貨 物 車	1	0	1
軽 貨 物 車	72	△ 2	70
消 防 ポ ン プ 車	8	0	8
消 防 指 令 車	2	0	2
移 動 図 書 館 車	1	0	1
マ イ ク ロ バ ス	5	0	5
バ イ ク	5	0	5
合 計	114	△ 2	112

公用車は、本年度中に 2 台減少し、本年度末における現在高は 112 台となっている。

(3) 債 権

債権の状況は次表のとおりである。

(図表 79) 債権の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税（特別徴収）	340,264,801	13,495,567	353,760,368

市民税（特別徴収）は本年度中に 13,495,567 円増加し、本年度末における現在高は、353,760,368 円となっている。

(4) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

(図表 80) 基金の状況

(単位：円)

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	出納整理期間中の増減高	平成30年5月31日現在高
		増 加	減 少			
(1) 財政調整基金	3,317,453,271	3,383,700	350,000,000	2,970,836,971	△ 746,665,500	2,224,171,471
(2) 高額療養費支払資金貸付基金	4,000,000	0	0	4,000,000	0	4,000,000
(3) 減債基金	242,128,334	73,906	196,329,890	45,872,350	36,515	45,908,865
(4) 庁舎建設基金	450,000,000	50,000,000	0	500,000,000	50,000,000	550,000,000
(5) 公共施設等整備基金	80,788,539	1,766	834,638	79,955,667	99,657,323	179,612,990
(6) 市立学校教育振興基金	2,141,086	48	0	2,141,134	100,539	2,241,673
(7) 資源回収基金	10,715,257	3,308	955,940	9,762,625	△ 1,054,081	8,708,544
(8) 文化遺産保存整備基金	1,390,301	8	1,300,000	90,309	△ 90,309	0
(9) 松崎宿油屋保存整備基金	3,511,586	122	790,452	2,721,256	547	2,721,803
(10) 埋蔵文化財調査基金	1,779,697	6,352,080	1,732,245	6,399,532	8,653,022	15,052,554
(11) まちづくり支援基金	10,278,202	23,426,752	838,579	32,866,375	68,880,368	101,746,743
(12) 若山堤整備基金	10,590,294	244	120,000	10,470,538	△ 119,896	10,350,642
(13) 災害対策基金	169,661,069	31,299	10,794,024	158,898,344	△ 1,869,373	157,028,971
(14) 土地開発基金	56,501,695	95,000,000	52,059,888	99,441,807	32,873,312	132,315,119
(15) 国民健康保険特別会計財政調整基金	1,048	0	0	1,048	0	1,048
(16) 介護保険事業特別会計介護給付費準備基金	309,191,517	96,194,050	0	405,385,567	72,040,606	477,426,173
合 計	4,670,131,896	274,467,283	615,755,656	4,328,843,523	△ 417,556,927	3,911,286,596

※前年度末現在高及び決算年度末現在高は 3 月 31 日現在の状況である。

基金は本年度中に 274,467,283 円増加し、615,755,656 円減少し、本年度末における現在高は 4,328,843,523 円となっている。